

令和6年度

三田市一般会計及び特別会計
歳入歳出決算審査意見書

三田市監査委員

三 監 第 90 号
令 和 7 年 8 月 28 日

三 田 市 長 田 村 克 也 様

三 田 市 監 査 委 員 島 康 雄

同 竹 本 昌 弘

令 和 6 年 度 三 田 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計
歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地 方 自 治 法 第 233 条 第 2 項 の 規 定 に よ り、令 和 6 年 度 三 田 市 一 般 会 計 及 び
特 別 会 計 の 歳 入 歳 出 決 算 及 び 決 算 附 属 書 類 に つ い て 審 査 し た 結 果、次 の と お り
そ の 意 見 書 を 提 出 し ま す。

目

次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の目的	1
第4	審査の方法	1
第5	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	予算執行	4
(4)	地方債等現在高	5
(5)	基金現在高	6
(6)	財政構造	7
2	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	31
3	特別会計	43
(1)	国民健康保険事業特別会計	45
(2)	公営墓地整備事業特別会計	50
(3)	駐車場事業特別会計	52
(4)	介護保険事業特別会計	54
(5)	後期高齢者医療事業特別会計	59
4	附属書類	62
(1)	実質収支に関する調書	62
(2)	財産に関する調書	62
5	むすび	66

審 查 資 料

資料 1	各會計歳入歳出決算総括表	70
資料 2	各會計実質収支状況表	71
資料 3	款別歳入歳出執行状況表(一般会計)	72
資料 4	款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計)	73
資料 5	款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計)	74
資料 6	款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計)	75
資料 7	款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計)	76
資料 8	款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計)	77
資料 9	市税収納状況表①	78
資料 10	市税収納状況表②	79
資料 11	市税収納状況表③	80
資料 12	国民健康保険税収納状況表	81
資料 13	不納欠損額・収入未済額状況表	82
資料 14	節別歳出執行状況表①	83
資料 15	節別歳出執行状況表②	84
資料 16	節別歳出執行状況表③	85
資料 17	翌年度繰越額等状況表	86
資料 18	普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源)	87
資料 19	普通会計歳出決算分類表(性質別)	88
資料 20	地方交付税状況表	89
資料 21	地方債等現在高状況表	90
資料 22	基金現在高状況表	91

令和6年度 三田市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度 三田市一般会計歳入歳出決算
令和6年度 三田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 三田市公営墓地整備事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 三田市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 三田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和6年度 三田市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年6月2日から令和7年8月18日まで

第3 審査の目的

審査に付された歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書(以下「決算書等」という。)が地方自治法等の関係法令にしたがって作成されているか、その計数は正確であるか、予算執行、会計処理及び財産管理は適正に行われているかを主眼として検証し、その結果を意見として表明することを目的としました。

第4 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書等について、関係帳簿及び証拠書類と照合等を実施するとともに、関係職員から説明の聴取等を実施しました。

また、これらの実施については、三田市監査基準に基づき、主として虚偽表示等の各リスクを念頭に、審査を効果的かつ効率的に実施するためリスク・アプローチにより実施しました。

第5 審査の結果

審査に付された決算書等については、地方自治法等の関係法令にしたがって作成されており、計数は関係帳簿及び証拠書類と照合等の結果、正確であり、予算執行、会計処理及び財産管理は法令に基づき概ね適正に行われていると認められました。

なお、審査の概要は次のとおりです。

(注) 文中及び表中の計数(金額及び比率等)については、原則として、表示単位未満を四捨五入しています。
ただし、表示単位が千円であっても0円は「0円」と表示しています。
また、合計と内訳の計及び差引が一致しない場合があります。

1 決算の概要

1 決算の概要

(1) 決算規模

当年度の一般会計及び特別会計の決算規模は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	形 式 収 支 額
	一般会計		49,634,854,000	46,983,933,636	45,867,616,324
特別会計		22,586,245,000	22,352,473,217	22,186,638,489	165,834,728
合 計		72,221,099,000	69,336,406,853	68,054,254,813	1,282,152,040

※ 形式収支額=歳入決算額-歳出決算額

一般会計は、予算現額が49,634,854千円に対して、歳入決算額は46,983,934千円、歳出決算額は45,867,616千円となったことから形式収支額は1,116,317千円の黒字となっています。

特別会計全体は、予算現額が22,586,245千円に対して、歳入決算額は22,352,473千円、歳出決算額は22,186,638千円となったことから形式収支額は165,835千円の黒字となっています。

全会計では、予算現額が72,221,099千円に対して、歳入決算額は69,336,407千円、歳出決算額は68,054,255千円となったことから形式収支額は1,282,152千円の黒字となっています。

また、歳入歳出決算額の推移は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

会計	年度	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		令和6年度	前年度比				
一般会計	歳入決算額	46,983,933,636	10.7	42,440,769,416	42,662,618,483	44,101,118,840	50,878,044,620
	歳出決算額	45,867,616,324	10.4	41,558,110,391	41,677,907,795	42,286,972,987	50,011,257,594
	形式収支額	1,116,317,312	26.5	882,659,025	984,710,688	1,814,145,853	866,787,026
特別会計	歳入決算額	22,352,473,217	2.9	21,721,678,036	21,232,108,371	20,998,363,744	19,894,850,586
	歳出決算額	22,186,638,489	3.4	21,451,309,695	20,871,727,018	20,594,997,990	19,521,455,298
	形式収支額	165,834,728	△38.7	270,368,341	360,381,353	403,365,754	373,395,288
合 計	歳入決算額	69,336,406,853	8.1	64,162,447,452	63,894,726,854	65,099,482,584	70,772,895,206
	歳出決算額	68,054,254,813	8.0	63,009,420,086	62,549,634,813	62,881,970,977	69,532,712,892
	形式収支額	1,282,152,040	11.2	1,153,027,366	1,345,092,041	2,217,511,607	1,240,182,314

歳入歳出決算額を前年度と比較すると次のとおりとなっています。

一般会計は、歳入決算額が46,983,934千円で4,543,164千円(10.7%)の増、歳出決算額が45,867,616千円で4,309,506千円(10.4%)の増となっています。

特別会計全体は、歳入決算額が22,352,473千円で630,795千円(2.9%)の増、歳出決算額が22,186,638千円で735,329千円(3.4%)の増となっています。

全会計では、歳入決算額が69,336,407千円で5,173,959千円(8.1%)の増、歳出決算額が68,054,255千円で5,044,835千円(8.0%)の増となっています。

(参照) 資料1 各会計歳入歳出決算総括表 (P70)

(2) 決算収支

当年度の決算収支は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財 源	実質収支額	前年度 実質収支額	単年度収支額
一般会計	46,983,933,636	45,867,616,324	1,116,317,312	335,338,000	780,979,312	472,130,025	308,849,287
特別会計	22,352,473,217	22,186,638,489	165,834,728	0	165,834,728	270,368,341	△104,533,613
合 計	69,336,406,853	68,054,254,813	1,282,152,040	335,338,000	946,814,040	742,498,366	204,315,674

※ 実質収支額=形式収支額-翌年度へ繰越すべき財源

※ 単年度収支額=実質収支額-前年度実質収支額

一般会計は、形式収支額が1,116,317千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源335,338千円を差し引いた実質収支額は780,979千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額472,130千円の黒字を差し引いた単年度収支額は308,849千円の黒字となっています。

特別会計全体は、形式収支額が165,835千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源0円を差し引いた実質収支額は165,835千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額270,368千円の黒字を差し引いた単年度収支額は104,534千円の赤字となっています。

全会計では、形式収支額が1,282,152千円の黒字で翌年度へ繰越すべき財源335,338千円を差し引いた実質収支額は946,814千円の黒字となっています。また、前年度実質収支額742,498千円の黒字を差し引いた単年度収支額は204,316千円の黒字となっています。

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P71)

(3) 予算執行

当年度の予算執行は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分 会計	予算現額	歳 入				歳 出		
		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
一般会計	49,634,854,000	47,420,562,679	46,983,933,636	11,737,063	424,891,980	45,867,616,324	1,735,170,000	2,032,067,676
特別会計	22,586,245,000	22,795,731,845	22,352,473,217	15,699,658	427,558,970	22,186,638,489	0	399,606,511
合 計	72,221,099,000	70,216,294,524	69,336,406,853	27,436,721	852,450,950	68,054,254,813	1,735,170,000	2,431,674,187

一般会計は、予算現額が49,634,854千円となっており、これに対して、歳入は調定額が47,420,563千円、収入済額が46,983,934千円、不納欠損額が11,737千円、収入未済額が424,892千円となっており、歳出は支出済額が45,867,616千円、翌年度繰越額が1,735,170千円、不用額が2,032,068千円となっています。

特別会計全体は、予算現額が22,586,245千円となっており、これに対して、歳入は調定額が22,795,732千円、収入済額が22,352,473千円、不納欠損額が15,700千円、収入未済額が427,559千円となっており、歳出は支出済額が22,186,638千円、翌年度繰越額が0円、不用額が399,607千円となっています。

全会計では、予算現額が72,221,099千円となっており、これに対して、歳入は調定額が70,216,295千円、収入済額が69,336,407千円、不納欠損額が27,437千円、収入未済額が852,451千円となっており、歳出は支出済額が68,054,255千円、翌年度繰越額が1,735,170千円、不用額が2,431,674千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

(4) 地方債等現在高

当年度の地方債等現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
	令和6年度	前年度比				
一般会計に係る地方債	30,016,102	2.8	29,190,966	30,593,139	32,359,719	33,580,664
事業充当地方債	14,999,938	18.4	12,668,373	12,624,393	13,224,522	13,704,252
臨時財政対策債等	15,016,164	△9.1	16,522,593	17,968,746	19,135,197	19,876,412
特別会計に係る地方債	0	—	0	0	0	0
立替施行未償還元金	56,054	△72.6	204,534	357,084	565,978	890,202
合 計	30,072,156	2.3	29,395,500	30,950,223	32,925,697	34,470,866

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋税収補てん債＋臨時財政対策債

当年度の出納整理後の地方債等現在高は、30,072,156千円で前年度と比較すると、676,656千円(2.3%)の増となっています。

(参照) 資料21 地方債等現在高状況表 (P90)

(5) 基金現在高

当年度の基金現在高は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

基金	年度	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
		前年度比					
財政調整基金	年度末現在高	4,677,607	6.2	4,404,539	3,906,528	3,530,499	3,214,583
	出納整理後現在高	4,913,757	5.1	4,675,795	4,403,836	3,906,420	3,530,458
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	201,515	7.9	186,697	172,457	144,143	185,792
	出納整理後現在高	210,828	4.6	201,513	186,696	172,455	144,023
国民健康保険事業 財政調整基金	年度末現在高	486,345	△24.2	641,355	641,342	641,329	641,317
	出納整理後現在高	486,345	0.0	486,336	641,342	641,329	641,317
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	431,874	1.3	426,144	415,146	369,102	337,657
	出納整理後現在高	462,788	7.2	431,869	426,139	415,140	367,978
公共施設等整備基金	年度末現在高	1,848,611	21.1	1,525,928	1,225,763	915,666	690,740
	出納整理後現在高	1,923,370	4.1	1,848,444	1,525,763	1,225,707	915,654
減債基金	年度末現在高	1,340,237	16.7	1,148,385	1,056,370	1,008,399	1,007,685
	出納整理後現在高	1,551,064	15.8	1,339,604	1,148,385	1,056,367	1,008,391
地域福祉基金	年度末現在高	390,409	0.0	390,405	390,289	390,287	390,280
	出納整理後現在高	390,409	0.0	390,405	390,402	390,287	390,280
介護保険給付準備基金	年度末現在高	1,755,101	12.0	1,567,187	1,340,272	1,116,794	933,478
	出納整理後現在高	1,755,101	12.0	1,567,187	1,340,272	1,116,794	933,478
市民活動基金	年度末現在高	162,027	0.0	162,025	162,025	162,024	162,024
	出納整理後現在高	162,027	0.0	162,025	162,025	162,024	162,024
三田駅前一番館基金	年度末現在高	899,858	1.2	888,760	890,715	856,686	794,949
	出納整理後現在高	906,022	4.4	867,788	856,679	858,501	823,946
文化振興基金	年度末現在高	1,055	0.0	1,055	1,055	1,055	1,055
	出納整理後現在高	1,055	0.0	1,055	1,055	1,055	1,055
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	273,233	0.0	273,231	273,230	273,230	269,303
	出納整理後現在高	273,233	0.0	273,231	273,230	273,230	273,228
ありがとう！三田っ子 応援基金	年度末現在高	407,844	△16.6	489,284	396,647	377,192	362,043
	出納整理後現在高	556,989	36.6	407,814	407,747	356,962	341,591
コロナに負けるな！さ んだエール基金	年度末現在高	63,998	△54.3	139,892	212,850	209,517	188,150
	出納整理後現在高	47,610	△25.6	63,997	139,892	212,848	209,517
合 計	年度末現在高	12,939,714	5.7	12,244,886	11,084,689	9,995,923	9,179,056
	出納整理後現在高	13,640,598	7.3	12,717,063	11,903,463	10,789,119	9,742,940

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

当年度末の基金現在高は、12,939,714千円で前年度と比較すると、694,829千円(5.7%)の増となっています。

また、当年度の出納整理後の基金現在高(当年度末現在高に当年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高)は、13,640,598千円で前年度と比較すると、923,535千円(7.3%)の増となっています。

(参照) 資料22 基金現在高状況表 (P91)

(6) 財政構造

当年度の財政構造を普通会計により分析すると、次のとおりとなっています。

ア 歳入の構造

普通会計による歳入の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度			令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比率	前年度比	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
自主財源	21,908,868	47.0	1.8	21,513,626	50.8	22,435,229	53.1	21,272,540	48.9	20,896,244	41.2
依存財源	24,708,475	53.0	18.7	20,819,165	49.2	19,834,522	46.9	22,207,903	51.1	29,816,658	58.8
合計	46,617,343	100.0	10.1	42,332,791	100.0	42,269,751	100.0	43,480,443	100.0	50,712,902	100.0

※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したものを指す。

普通会計による歳入の構造を前年度と比較すると、自主財源は21,908,868千円で395,242千円(1.8%)の増、依存財源は24,708,475千円で3,889,310千円(18.7%)の増となっており、普通会計の歳入決算総額に占める割合は、自主財源が47.0%で3.8ポイントの減、依存財源が53.0%で3.8ポイントの増となっています。

(参照) 資料18 普通会計歳入決算分類表(自主財源・依存財源) (P87)

イ 歳出の構造

普通会計による歳出の構造は、次表のとおりとなっています。

(単位:千円、%)

区分	令和6年度			令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
	金額	構成比率	前年度比	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
義務的経費	23,072,392	50.7	4.7	22,044,984	53.2	21,555,500	52.2	22,487,956	54.0	20,241,199	40.6
行政経費	16,291,095	35.8	2.4	15,916,271	38.4	16,511,306	40.0	15,569,581	37.4	26,526,475	53.2
投資的経費	6,137,539	13.5	75.9	3,488,877	8.4	3,218,234	7.8	3,606,918	8.7	3,078,441	6.2
合計	45,501,026	100.0	9.8	41,450,132	100.0	41,285,040	100.0	41,664,455	100.0	49,846,115	100.0

普通会計による歳出の構造を前年度と比較すると、義務的経費は23,072,392千円で1,027,408千円(4.7%)の増、行政経費は16,291,095千円で374,824千円(2.4%)の増、投資的経費は6,137,539千円で2,648,662千円(75.9%)の増となっており、普通会計の歳出決算総額に占める割合は、義務的経費が50.7%で2.5ポイントの減、行政経費が35.8%で2.6ポイントの減、投資的経費が13.5%で5.1ポイントの増となっています。

(参照) 資料19 普通会計歳出決算分類表(性質別) (P88)

ウ 財政分析

本市の財政構造を表す主たる指数の近年の推移を、全国類似団体平均値(以下「類似団体平均値」という。)と比較すると、次表のとおりとなっています。

区分	年度	令和6年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
			前年度比				
実質収支比率(%)	三田市	3.2	1.2	2.0	2.1	3.8	2.0
	類似平均値	—	—	5.2	6.7	7.7	5.3
経常一般財源比率(%)	三田市	104.8	3.5	101.3	100.5	98.3	94.7
	類似平均値	—	—	101.8	101.9	99.0	96.6
経常収支比率(%)	三田市	93.6	△1.8	95.4	94.6	92.1	94.2
	類似平均値	—	—	94.0	92.7	89.6	93.9
減収補てん債及び臨時 財政対策債を経常一般 財源等から除いた比率	三田市	94.0	△2.4	96.4	96.7	95.5	100.1
	類似平均値	—	—	94.6	94.1	94.3	98.2
財政力指数	三田市	0.821	△0.014	0.835	0.853	0.864	0.873
	類似平均値	—	—	0.740	0.750	0.770	0.790

※ 類似平均値＝類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体の平均値

※ 実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常一般財源比率＝経常一般財源収入額÷標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む。)

※ 経常収支比率＝(経常的経費充当一般財源額)÷経常一般財源額

※ 財政力指数＝単年度財政力指数(＝基準財政収入額÷基準財政需要額)の3か年の平均値

(7) 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の占める割合をいうもので、実質収支額が黒字の場合の比率は正数、赤字の場合は負数となるものであり、標準財政規模の概ね3%～5%程度が望ましいと考えられています。

当年度の実質収支比率は、3.2%で前年度と比較すると、1.2ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、2.0ポイント下回っています。

(イ) 経常一般財源比率

経常一般財源比率とは、標準的な一般財源収入に対する現実に収入された税・普通交付税と経常一般財源扱いされたその他の収入の割合をいうもので、当該団体における一般財源の「ゆとり」を測定する比率として用いられるものであり、この比率が100%を超える度合いが高ければ高いほど経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造はより弾力的であるといえることとなります。

当年度の経常一般財源比率は、104.8%で前年度と比較すると、3.5ポイントの上昇となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、3.0ポイント上回っています。

(ウ) 経常収支比率

経常収支比率とは、義務的な性格の強い経常的な経費の支出のために使われた一般財源が市税を中心とする経常的な収入である一般財源に対する割合をいうもので、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられるものであり、経常的な経費の支出にすべて一般財源が使われた場合、経常収支比率は100%となりますが、このような場合は、団体独自の臨時的な事業が全く実施できず、弾力性に欠けた財政構造となり、この比率が低い程臨時的な財政需要に対して余裕を持つことができることとなります。

当年度の経常収支比率は、93.6%で前年度と比較すると、1.8ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.4ポイント下回っています。

また、当年度の減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた経常収支比率は、94.0%で前年度と比較すると、2.4ポイントの低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.6ポイント下回っています。

(エ) 財政力指数

財政力指数とは、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3か年の平均値をいうもので、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられるものであり、この指数が1に近いほど財源的に余裕があるとされていますが、基準財政収入額及び基準財政需要額はあくまで各地方公共団体の標準的な収入及び行政需要の額であるため、財政力指数のみでは単純に地方公共団体の貧富を判断できません。なお、財政力指数が単年度で1を超えると、不交付団体となります。

当年度の財政力指数は、0.821で前年度と比較すると、0.014低下となっています。これを前年度の類似団体平均値と比較すると、0.081上回っています。

なお、類似団体とは、地方公共団体の「地方財政状況調査」等の報告に基づいて総務省が毎年度作成する都道府県財政指数表及び類似団体別市町村財政指数表における類型別の類似団体をいうものです。

本市は、都市Ⅲ-3の類型に属しており、この類型の構成選定団体数は次表のとおりとなっています。

<都 市>

(単位:団体)

産業構造		Ⅱ次、Ⅲ次 90%以上		Ⅱ次、Ⅲ次 90%未満		計
		Ⅲ次65%以上	Ⅲ次65%未満	Ⅲ次55%以上	Ⅲ次55%未満	
		3	2	1	0	
人口						
50,000人未満	I	48 (52)	77 (82)	126 (132)	24 (25)	275 (291)
50,000~100,000人未満	II	106 (108)	73 (79)	43 (46)	5 (7)	227 (240)
100,000~150,000人未満	III	61 (62)	28 (29)	10 (10)	- (-)	99 (101)
150,000人以上	IV	36 (36)	16 (16)	3 (3)	- (-)	55 (55)
計		251 (258)	194 (206)	182 (191)	29 (32)	656 (687)

※ ()外は選定団体数、()内は該当団体数

※ 人口及び産業構造は令和2年国勢調査に基づく数値

なお、産業構造の比率は、分母を就業人口総数(分類不能の産業を含む。)とし、分子のⅡ次、Ⅲ次の就業人口には分類不能の産業を含まずに算出

※ 市町村数は令和6年3月31日現在に基づく数値

2 一 般 会 計

2 一般会計

当年度の一般会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和5年度	46,296,125,000	42,440,769,416	41,558,110,391	882,659,025	410,529,000	472,130,025	△7,289,663
比較増減	3,338,729,000	4,543,164,220	4,309,505,933	233,658,287	△75,191,000	308,849,287	316,138,950
前年度比	7.2	10.7	10.4	26.5	△18.3	65.4	4,336.8

当年度の決算状況は、予算現額が49,634,854千円に対して、歳入決算額は46,983,934千円、歳出決算額は45,867,616千円となったことから、形式収支額は1,116,317千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は335,338千円となったことからこれを差し引いた実質収支額は780,979千円の黒字となっています。

(1) 歳入

ア 決算状況

一般会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率			調定比	調定比	
令和6年度	49,634,854,000	47,420,562,679	46,983,933,636	94.7	99.1	11,737,063	0.0	424,891,980	0.9
令和5年度	46,296,125,000	42,912,947,277	42,440,769,416	91.7	98.9	31,609,269	0.1	440,568,592	1.0
比較増減	3,338,729,000	4,507,615,402	4,543,164,220	3.0	0.2	△19,872,206	△0.1	△15,676,612	△0.1
前年度比	7.2	10.5	10.7	3.3	0.2	△62.9	△100.0	△3.6	△10.0

予算現額は49,634,854千円で前年度と比較すると、3,338,729千円(7.2%)の増となっています。

調定額は47,420,563千円で前年度と比較すると、4,507,615千円(10.5%)の増となっています。

収入済額は46,983,934千円で前年度と比較すると、4,543,164千円(10.7%)の増となっており、予算現額に対する割合は94.7%で3.0ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は99.1%で0.2ポイントの上昇となっています。

不納欠損額は11,737千円で前年度と比較すると、19,872千円(62.9%)の減となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。この内訳は、市税が9,292千円、分担金及び負担金が337千円、使用料及び手数料が6千円、諸収入が2,102千円となっています。

収入未済額は424,892千円で前年度と比較すると、15,677千円(3.6%)の減となっており、調定額に対する割合は0.9%となっています。この内訳は、市税が286,836千円、分担金及び負担金が1,032千円、使用料及び手数料が1,221千円、財産収入が4千円、諸収入が135,798千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

イ 款別歳入決算状況

款別の歳入決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 市税

市税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
				予算比	収納率			収入未済額	調定比	
令和6年度		17,509,341,000	18,069,698,426	17,773,570,112	101.5	98.4	9,291,948	0.1	286,836,366	1.6
令和5年度		17,565,576,000	17,973,588,330	17,665,290,716	100.6	98.3	17,648,217	0.1	290,649,397	1.6
比較増減		△56,235,000	96,110,096	108,279,396	0.9	0.1	△8,356,269	0.0	△3,813,031	0.0
前年度比		△0.3	0.5	0.6	0.9	0.1	△47.3	0.0	△1.3	0.0

予算現額は17,509,341千円で前年度と比較すると、56,235千円(0.3%)の減となっています。

調定額は18,069,698千円で前年度と比較すると、96,110千円(0.5%)の増となっています。

収入済額は17,773,570千円で前年度と比較すると、108,279千円(0.6%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は37.8%で3.8ポイントの低下、予算現額に対する割合は101.5%で0.9ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は98.4%で0.1ポイントの上昇となっています。この内訳は、市民税が7,873,813千円で139,250千円(1.7%)の減、固定資産税が7,949,495千円で247,858千円(3.2%)の増、軽自動車税が255,863千円で6,475千円(2.6%)の増、市たばこ税が519,589千円で7,672千円(1.5%)の減、特別土地保有税が0円で増減なし、都市計画税が1,174,810千円で869千円(0.1%)の増、入湯税が0円で増減なしとなっています。

不納欠損額は9,292千円で前年度と比較すると、8,356千円(47.3%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

収入未済額は286,836千円で前年度と比較すると、3,813千円(1.3%)の減となっており、調定額に対する割合は1.6%となっています。

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	年度	令和6年度				令和5年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市民税(個人)		6,548,756,882	6,453,380,290	3,645,171	91,731,421	7,121,590,979	7,019,227,071	5,190,546	97,173,362
市民税(法人)		1,426,779,952	1,420,432,488	795,600	5,551,864	1,000,001,413	993,836,044	907,617	5,257,752
固定資産税		7,817,627,492	7,656,519,314	3,901,595	157,206,583	7,568,902,905	7,404,175,863	9,272,354	155,454,688
国有資産等所在 市町村交付金		292,975,500	292,975,500	0	0	297,460,800	297,460,800	0	0
軽自動車税(環境性能割)		19,012,700	19,012,700	0	0	15,462,600	15,462,600	0	0
軽自動車税(種別割)		244,260,108	236,850,324	316,754	7,093,030	242,204,613	233,925,760	760,245	7,518,608
市たばこ税		519,589,279	519,589,279	0	0	527,261,244	527,261,244	0	0
特別土地保有税		0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		1,200,696,513	1,174,810,217	632,828	25,253,468	1,200,703,776	1,173,941,334	1,517,455	25,244,987
入湯税		0	0	0	0	0	0	0	0
合計		18,069,698,426	17,773,570,112	9,291,948	286,836,366	17,973,588,330	17,665,290,716	17,648,217	290,649,397

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合 計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税(個人)	7	296,384	11	1,181,333	24	2,167,454	42	3,645,171		
市民税(法人)	1	513,200	3	172,400	1	110,000	5	795,600		
固定資産税	33	2,446,349	6	894,030	22	561,216	61	3,901,595		
軽自動車税(種別割)	7	65,200	2	33,000	14	218,554	23	316,754		
都市計画税		396,991		144,570		91,267	-	632,828		
合 計	48	3,718,124	22	2,425,333	61	3,148,491	131	9,291,948		

※ 都市計画税の賦課徴収は固定資産税の賦課徴収とあわせて行われることから人数は未計上

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

(参照) 資料9 市税収納状況表① (P78)

資料10 市税収納状況表② (P79)

資料11 市税収納状況表③ (P80)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第 2 款 地方譲与税

地方譲与税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和6年度	353,900,000	335,610,000	335,610,000	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	326,700,000	334,503,000	334,503,000	102.4	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	27,200,000	1,107,000	1,107,000	△7.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	8.3	0.3	0.3	△7.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は353,900千円で前年度と比較すると、27,200千円(8.3%)の増となっています。

調定額は335,610千円で前年度と比較すると、1,107千円(0.3%)の増となっています。

収入済額は335,610千円で前年度と比較すると、1,107千円(0.3%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.7%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は94.8%で7.6ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方揮発油譲与税が77,937千円で1,293千円(1.6%)の減、自動車重量譲与税が238,511千円で346千円(0.1%)の減、森林環境譲与税が19,162千円で2,746千円(16.7%)の増となっています。

第 3 款 利子割交付金

利子割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和6年度	11,400,000	13,715,000	13,715,000	120.3	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	10,000,000	10,126,000	10,126,000	101.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	1,400,000	3,589,000	3,589,000	19.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	14.0	35.4	35.4	18.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は11,400千円で前年度と比較すると、1,400千円(14.0%)の増となっています。

調定額は13,715千円で前年度と比較すると、3,589千円(35.4%)の増となっています。

収入済額は13,715千円で前年度と比較すると、3,589千円(35.4%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合は120.3%で19.0ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 4 款 配当割交付金

配当割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額		
			予 算 比	収 納 率				調 定 比	
令和6年度	174,000,000	243,984,000	243,984,000	140.2	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	200,000,000	184,830,000	184,830,000	92.4	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△26,000,000	59,154,000	59,154,000	47.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△13.0	32.0	32.0	51.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は174,000千円で前年度と比較すると、26,000千円(13.0%)の減となっています。

調定額は243,984千円で前年度と比較すると、59,154千円(32.0%)の増となっています。

収入済額は243,984千円で前年度と比較すると、59,154千円(32.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.5%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は140.2%で47.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、県における県民税配当割収入額の増加によるものとなっています。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	調 定 比	収 入 未 済 額		
			予 算 比	収 納 率				調 定 比	
令和6年度	206,000,000	320,870,000	320,870,000	155.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	130,000,000	195,948,000	195,948,000	150.7	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	76,000,000	124,922,000	124,922,000	5.1	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	58.5	63.8	63.8	3.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は206,000千円で前年度と比較すると、76,000千円(58.5%)の増となっています。

調定額は320,870千円で前年度と比較すると、124,922千円(63.8%)の増となっています。

収入済額は320,870千円で前年度と比較すると、124,922千円(63.8%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.7%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は155.8%で5.1ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、県における県民税株式等譲渡所得割収入額の増加によるものとなっています。

第 6 款 法人事業税交付金

法人事業税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	240,000,000	237,685,000	237,685,000	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	204,000,000	243,100,000	243,100,000	119.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	36,000,000	△5,415,000	△5,415,000	△20.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	17.6	△2.2	△2.2	△16.9	0.0	-	-	-	-

予算現額は240,000千円で前年度と比較すると、36,000千円(17.6%)の増となっています。

調定額は237,685千円で前年度と比較すると、5,415千円(2.2%)の減となっています。

収入済額は237,685千円で前年度と比較すると、5,415千円(2.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.5%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は99.0%で20.2ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 7 款 地方消費税交付金

地方消費税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	2,550,000,000	2,652,460,000	2,652,460,000	104.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	2,650,000,000	2,513,231,000	2,513,231,000	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△100,000,000	139,229,000	139,229,000	9.2	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△3.8	5.5	5.5	9.7	0.0	-	-	-	-

予算現額は2,550,000千円で前年度と比較すると、100,000千円(3.8%)の減となっています。

調定額は2,652,460千円で前年度と比較すると、139,229千円(5.5%)の増となっています。

収入済額は2,652,460千円で前年度と比較すると、139,229千円(5.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は5.6%で0.3ポイントの低下、予算現額に対する割合は104.0%で9.2ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	89,000,000	86,924,337	86,924,337	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	90,000,000	90,252,516	90,252,516	100.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△1,000,000	△3,328,179	△3,328,179	△2.6	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△1.1	△3.7	△3.7	△2.6	0.0	-	-	-	-

予算現額は89,000千円で前年度と比較すると、1,000千円(1.1%)の減となっています。

調定額は86,924千円で前年度と比較すると、3,328千円(3.7%)の減となっています。

収入済額は86,924千円で前年度と比較すると、3,328千円(3.7%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で変動なし、予算現額に対する割合は97.7%で2.6ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第 9 款 自動車取得税交付金

自動車取得税交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	0	0	0	-	-	0	-	0	-
令和5年度	0	3,434,189	3,434,189	-	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	0	△3,434,189	△3,434,189	-	-	0	-	0	-
前年度比	-	皆減	皆減	-	-	-	-	-	-

予算現額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

調定額は0円で前年度と比較すると、3,434千円の皆減となっています。

なお、自動車取得税交付金の皆減は、自動車取得税追加徴収額の皆減によるものとなっています。

第10款 環境性能割交付金

環境性能割交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	90,000,000	73,789,000	73,789,000	82.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	50,000,000	62,520,000	62,520,000	125.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	40,000,000	11,269,000	11,269,000	△43.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	80.0	18.0	18.0	△34.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は90,000千円で前年度と比較すると、40,000千円(80.0%)の増となっています。

調定額は73,789千円で前年度と比較すると、11,269千円(18.0%)の増となっています。

収入済額は73,789千円で前年度と比較すると、11,269千円(18.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.2%で0.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は82.0%で43.0ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

これは、県における自動車税環境性能割収入額の増加によるものとなっています。

第11款 地方特例交付金

地方特例交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	654,336,000	606,366,000	606,366,000	92.7	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	111,443,000	105,419,000	105,419,000	94.6	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	542,893,000	500,947,000	500,947,000	△1.9	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	487.1	475.2	475.2	△2.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は654,336千円で前年度と比較すると、542,893千円(487.1%)の増となっています。

調定額は606,366千円で前年度と比較すると、500,947千円(475.2%)の増となっています。

収入済額は606,366千円で前年度と比較すると、500,947千円(475.2%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は1.3%で1.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合は92.7%で1.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、地方特例交付金が595,104千円で501,311千円(534.5%)の増、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が11,262千円で364千円(3.1%)の減となっており、この内、地方特例交付金の増は、減収となった市民税に対する補填(=定額減税減収補填特例交付金)によるものとなっています。

第12款 地方交付税

地方交付税の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	4,633,145,000	4,664,855,000	4,664,855,000	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	4,073,165,000	4,133,696,000	4,133,696,000	101.5	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	559,980,000	531,159,000	531,159,000	△0.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	13.7	12.8	12.8	△0.8	0.0	-	-	-	-

予算現額は4,633,145千円で前年度と比較すると、559,980千円(13.7%)の増となっています。

調定額は4,664,855千円で前年度と比較すると、531,159千円(12.8%)の増となっています。

収入済額は4,664,855千円で前年度と比較すると、531,159千円(12.8%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は9.9%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は100.7%で0.8ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、国税収入の増加及び高齢者保健福祉費の増や、給与改定費・臨時経済対策費が創設されたことに伴う基準財政需要額の増加によるものとなっています。

(参照) 資料20 地方交付税状況表 (P89)

第13款 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	11,000,000	10,431,000	10,431,000	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	15,000,000	11,237,000	11,237,000	74.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△4,000,000	△806,000	△806,000	19.9	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△26.7	△7.2	△7.2	26.6	0.0	-	-	-	-

予算現額は11,000千円で前年度と比較すると、4,000千円(26.7%)の減となっています。

調定額は10,431千円で前年度と比較すると、806千円(7.2%)の減となっています。

収入済額は10,431千円で前年度と比較すると、806千円(7.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合は94.8%で19.9ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。

第14款 分担金及び負担金

分担金及び負担金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
令和6年度	155,238,000	153,584,584	152,216,024	98.1	99.1	337,000	0.2	1,031,560	0.7
令和5年度	169,838,000	162,073,382	160,550,822	94.5	99.1	0	0.0	1,522,560	0.9
比較増減	△14,600,000	△8,488,798	△8,334,798	3.6	0.0	337,000	0.2	△491,000	△0.2
前年度比	△8.6	△5.2	△5.2	3.8	0.0	皆増	-	△32.2	△22.2

予算現額は155,238千円で前年度と比較すると、14,600千円(8.6%)の減となっています。

調定額は153,585千円で前年度と比較すると、8,489千円(5.2%)の減となっています。

収入済額は152,216千円で前年度と比較すると、8,335千円(5.2%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は0.3%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は98.1%で3.6ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は99.1%で変動なしとなっています。この内訳は、分担金が5,500千円で6,785千円(55.2%)の減、負担金が146,716千円で1,550千円(1.0%)の減となっています。

不納欠損額は337千円で前年度と比較すると、337千円の皆増となっており、調定額に対する割合は0.2%となっています。

収入未済額は1,032千円で前年度と比較すると、491千円(32.2%)の減となっており、調定額に対する割合は0.7%となっています。

分担金及び負担金の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
農林業費分担金	5,499,802	5,499,802	0	0	12,284,362	12,284,362	0	0
民生費負担金	148,084,782	146,716,222	337,000	1,031,560	149,789,020	148,266,460	0	1,522,560
高齢者福祉費負担金	8,474,632	8,474,632	0	0	6,752,430	6,752,430	0	0
児童福祉費負担金	139,610,150	138,241,590	337,000	1,031,560	143,036,590	141,514,030	0	1,522,560
合計	153,584,584	152,216,024	337,000	1,031,560	162,073,382	160,550,822	0	1,522,560

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方税法第15条の7第4項	
		人数	金額
児童福祉費負担金		1	337,000
合計		1	337,000

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第15款 使用料及び手数料

使用料及び手数料の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
				予算比	収納率				調定比	
令和6年度		964,993,000	930,243,852	929,016,532	96.3	99.9	5,980	0.0	1,221,340	0.1
令和5年度		937,029,000	952,965,390	951,311,920	101.5	99.8	285,490	0.0	1,367,980	0.1
比較増減		27,964,000	△22,721,538	△22,295,388	△5.2	0.1	△279,510	0.0	△146,640	0.0
前年度比		3.0	△2.4	△2.3	△5.1	0.1	△97.9	-	△10.7	0.0

予算現額は964,993千円で前年度と比較すると、27,964千円(3.0%)の増となっています。

調定額は930,244千円で前年度と比較すると、22,722千円(2.4%)の減となっています。

収入済額は929,017千円で前年度と比較すると、22,295千円(2.3%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は2.0%で0.2ポイントの低下、予算現額に対する割合は96.3%で5.2ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は99.9%で0.1ポイントの上昇となっています。この内訳は、使用料が773,067千円で21,171千円(2.7%)の減、手数料が155,950千円で1,125千円(0.7%)の減となっています。

不納欠損額は6千円で前年度と比較すると、280千円(97.9%)の減となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

収入未済額は1,221千円で前年度と比較すると、147千円(10.7%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

使用料及び手数料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	年度	令和6年度				令和5年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
総務使用料		82,745,995	82,745,995	0	0	80,031,262	80,031,262	0	0
民生使用料		99,698,325	99,688,325	0	10,000	94,652,500	94,652,500	0	0
社会福祉使用料		5,749,287	5,749,287	0	0	5,661,712	5,661,712	0	0
児童福祉使用料		93,949,038	93,939,038	0	10,000	88,990,788	88,990,788	0	0
衛生使用料		145,241,503	145,241,503	0	0	179,221,251	179,221,251	0	0
保健衛生使用料		145,224,375	145,224,375	0	0	179,204,099	179,204,099	0	0
清掃使用料		17,128	17,128	0	0	17,152	17,152	0	0
農林業使用料		1,053,604	1,053,604	0	0	1,016,600	1,016,600	0	0
土木使用料		430,766,321	429,948,221	0	818,100	426,547,854	425,252,654	285,400	1,009,800
道路橋梁使用料		300,895,056	300,895,056	0	0	296,867,518	296,867,518	0	0
都市計画使用料		13,671,365	13,671,365	0	0	15,581,960	15,581,960	0	0
住宅使用料		116,199,900	115,381,800	0	818,100	114,098,376	112,803,176	285,400	1,009,800
消防使用料		372,212	372,212	0	0	44,544	44,544	0	0
教育使用料		14,017,148	14,017,148	0	0	14,018,700	14,018,700	0	0
小学校使用料		6,653,310	6,653,310	0	0	6,618,172	6,618,172	0	0
中学校使用料		2,887,804	2,887,804	0	0	2,935,804	2,935,804	0	0
幼稚園使用料		1,842,466	1,842,466	0	0	1,752,316	1,752,316	0	0
給食センター使用料		2,019,876	2,019,876	0	0	2,026,960	2,026,960	0	0
特別支援学校使用料		406,000	406,000	0	0	408,000	408,000	0	0
教育施設使用料		207,692	207,692	0	0	277,448	277,448	0	0
総務手数料		37,782,994	37,784,074	0	△1,080	35,366,909	35,367,539	90	△720
総務管理手数料		309,640	309,460	0	180	320,210	319,940	90	180
徴税手数料		6,340,838	6,342,098	0	△1,260	6,475,756	6,476,656	0	△900
戸籍住民基本台帳手数料		31,132,516	31,132,516	0	0	28,570,943	28,570,943	0	0
民生手数料		0	0	0	0	3,000	3,000	0	0
衛生手数料		110,700,700	110,300,400	5,980	394,320	113,932,150	113,573,250	0	358,900
保健衛生手数料		3,652,780	3,652,780	0	0	3,838,690	3,838,690	0	0
清掃手数料		107,047,920	106,647,620	5,980	394,320	110,093,460	109,734,560	0	358,900
農林業手数料		44,100	44,100	0	0	36,100	36,100	0	0
土木手数料		6,646,600	6,646,600	0	0	7,272,320	7,272,320	0	0
道路橋梁手数料		95,800	95,800	0	0	137,100	137,100	0	0
都市計画手数料		6,550,800	6,550,800	0	0	7,135,220	7,135,220	0	0
消防手数料		1,174,350	1,174,350	0	0	822,200	822,200	0	0
合計		930,243,852	929,016,532	5,980	1,221,340	952,965,390	951,311,920	285,490	1,367,980

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方自治法第236条第1項		合 計	
		人数	金 額	人数	金 額
	滞納繰越し尿処理手数料	4	5,980	4	5,980
	合 計	4	5,980	4	5,980

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方自治法第236条第1項

金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行使しないときは時効により消滅する。

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第16款 国庫支出金

国庫支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和6年度	8,581,602,000	7,941,518,844	7,941,518,844	92.5	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	8,694,422,000	7,629,787,922	7,629,787,922	87.8	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△112,820,000	311,730,922	311,730,922	4.7	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△1.3	4.1	4.1	5.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は8,581,602千円で前年度と比較すると、112,820千円(1.3%)の減となっています。

調定額は7,941,519千円で前年度と比較すると、311,731千円(4.1%)の増となっています。

収入済額は7,941,519千円で前年度と比較すると、311,731千円(4.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は16.9%で1.1ポイントの低下、予算現額に対する割合は92.5%で4.7ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、国庫負担金が4,942,822千円で346,152千円(7.5%)の増、国庫補助金が2,972,364千円で36,908千円(1.2%)の減、国庫委託金が26,332千円で2,487千円(10.4%)の増となっています。

第17款 県支出金

県支出金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率	調定比	調定比			
令和6年度	3,365,850,000	3,223,799,813	3,223,799,813	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	3,664,667,000	3,298,245,188	3,298,245,188	90.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△298,817,000	△74,445,375	△74,445,375	5.8	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△8.2	△2.3	△2.3	6.4	0.0	-	-	-	-

予算現額は3,365,850千円で前年度と比較すると、298,817千円(8.2%)の減となっています。

調定額は3,223,800千円で前年度と比較すると、74,445千円(2.3%)の減となっています。

収入済額は3,223,800千円で前年度と比較すると、74,445千円(2.3%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は6.9%で0.9ポイントの低下、予算現額に対する割合は95.8%で5.8ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、県負担金が2,215,830千円で109,457千円(5.2%)の増、県補助金が719,212千円で249,449千円(25.8%)の減、県委託金が288,758千円で65,546千円(29.4%)の増となっており、この内、県補助金については福祉医療費助成にかかる補助金及び産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の減少によるもの、県委託金については衆議院議員選挙事務費交付金及び県知事選挙事務費交付金の皆増によるものとなっています。

第18款 財産収入

財産収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	204,903,000	206,191,487	206,187,047	100.6	100.0	0	0.0	4,440	0.0
令和5年度	162,552,000	159,687,009	159,687,009	98.2	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	42,351,000	46,504,478	46,500,038	2.4	0.0	0	0.0	4,440	0.0
前年度比	26.1	29.1	29.1	2.4	0.0	-	-	皆増	-

予算現額は204,903千円で前年度と比較すると、42,351千円(26.1%)の増となっています。

調定額は206,191千円で前年度と比較すると、46,504千円(29.1%)の増となっています。

収入済額は206,187千円で前年度と比較すると、46,500千円(29.1%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.4%で変動なし、予算現額に対する割合は100.6%で2.4ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、財産運用収入が88,657千円で1,950千円(2.2%)の増、財産売払収入が117,530千円で44,551千円(61.0%)の増となっており、この内、財産売払収入については土地売払収入の増加によるものとなっています。

収入未済額は4千円で前年度と比較すると、4千円の皆増となっており、調定額に対する割合は0.0%となっています。

第19款 寄附金

寄附金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額		
			予算比	収納率				調定比	
令和6年度	358,900,000	322,883,445	322,883,445	90.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	193,232,000	181,394,197	181,394,197	93.9	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	165,668,000	141,489,248	141,489,248	△3.9	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	85.7	78.0	78.0	△4.2	0.0	-	-	-	-

予算現額は358,900千円で前年度と比較すると、165,668千円(85.7%)の増となっています。

調定額は322,883千円で前年度と比較すると、141,489千円(78.0%)の増となっています。

収入済額は322,883千円で前年度と比較すると、141,489千円(78.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は0.7%で0.3ポイントの上昇、予算現額に対する割合は90.0%で3.9ポイントの低下、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、ふるさと納税額の増加によるものとなっています。

第20款 繰入金

繰入金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
			予算比	収納率			調定比	調定比	
令和6年度	1,192,587,000	540,929,864	540,929,864	45.4	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	1,258,041,000	331,804,720	331,804,720	26.4	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△65,454,000	209,125,144	209,125,144	19.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△5.2	63.0	63.0	72.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は1,192,587千円で前年度と比較すると、65,454千円(5.2%)の減となっています。

調定額は540,930千円で前年度と比較すると、209,125千円(63.0%)の増となっています。

収入済額は540,930千円で前年度と比較すると、209,125千円(63.0%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は1.2%で0.4ポイントの上昇、予算現額に対する割合は45.4%で19.0ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。この内訳は、特別会計繰入金が20,180千円で9,562千円(90.1%)の増、基金繰入金が518,320千円で198,633千円(62.1%)の増、財産区繰入金が2,430千円で930千円(62.0%)の増となっており、この内、基金繰入金は減債基金、公共施設等整備基金等の基金とりくずしの増加によるものとなっています。

第21款 繰越金

繰越金の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
			予算比	収納率			調定比	調定比	
令和6年度	882,659,000	882,659,025	882,659,025	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	984,711,000	984,710,688	984,710,688	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△102,052,000	△102,051,663	△102,051,663	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△10.4	△10.4	△10.4	0.0	0.0	-	-	-	-

予算現額は882,659千円で前年度と比較すると、102,052千円(10.4%)の減となっています。

調定額は882,659千円で前年度と比較すると、102,052千円(10.4%)の減となっています。

収入済額は882,659千円で前年度と比較すると、102,052千円(10.4%)の減となっており、歳入決算総額に対する割合は1.9%で0.4ポイントの低下、予算現額に対する割合は100.0%で変動なし、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、前年度からの繰越事業の減少によるものとなっています。

第22款 諸収入

諸収入の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
令和6年度	1,462,080,000	1,525,544,002	1,387,643,593	94.9	91.0	2,102,135	0.1	135,798,274	8.9
令和5年度	1,296,913,000	1,347,557,746	1,186,853,529	91.5	88.1	13,675,562	1.0	147,028,655	10.9
比較増減	165,167,000	177,986,256	200,790,064	3.4	2.9	△11,573,427	△0.9	△11,230,381	△2.0
前年度比	12.7	13.2	16.9	3.7	3.3	△84.6	△90.0	△7.6	△18.3

予算現額は1,462,080千円で前年度と比較すると、165,167千円(12.7%)の増となっています。

調定額は1,525,544千円で前年度と比較すると、177,986千円(13.2%)の増となっています。

収入済額は1,387,644千円で前年度と比較すると、200,790千円(16.9%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は3.0%で0.2ポイントの上昇、予算現額に対する割合は94.9%で3.4ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は91.0%で2.9ポイントの上昇となっています。この内訳は、延滞金、加算金及び過料が24,963千円で8,716千円(25.9%)の減、市預金利子が0円で増減なし、公営企業等貸付金元利収入が22,750千円で14,582千円(39.1%)の減、貸付金元利収入が199,291千円で8,290千円(4.0%)の減、雑入が1,140,640千円で232,378千円(25.6%)の増となっており、この内、公営企業等貸付金元利収入については公営墓地整備事業、駐車場事業特別会計に係る貸付金元利収入の減少によるもの、雑入については情報システム標準化に対応するデジタル基盤改革支援補助金の増加によるものとなっています。

不納欠損額は2,102千円で前年度と比較すると、11,573千円(84.6%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。

収入未済額は135,798千円で前年度と比較すると、11,230千円(7.6%)の減となっており、調定額に対する割合は8.9%となっています。

諸収入の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	年度	令和6年度				令和5年度			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金		132,594,014	24,962,571	1,821,109	105,810,334	152,139,077	33,678,615	5,259,879	113,200,583
衛生費貸付金元利収入		9,312,327	9,312,327	0	0	14,815,791	14,815,791	0	0
公営墓地整備事業特別会計貸付金元利収入		9,312,327	9,312,327	0	0	14,815,791	14,815,791	0	0
土木費貸付金元利収入		13,437,617	13,437,617	0	0	22,516,000	22,516,000	0	0
駐車場事業特別会計貸付金元利収入		13,437,617	13,437,617	0	0	22,516,000	22,516,000	0	0
総務費貸付金元利収入		21,826,363	3,899,864	0	17,926,499	22,880,879	1,054,516	0	21,826,363
住宅新築資金等貸付金元利収入		21,826,363	3,899,864	0	17,926,499	22,880,879	1,054,516	0	21,826,363
商工費貸付金元利収入		194,827,730	194,827,730	0	0	205,600,177	205,600,177	0	0
中小企業融資金貸付金元利収入		194,400,000	194,400,000	0	0	205,000,000	205,000,000	0	0
勤労者住宅資金貸付金元利収入		427,730	427,730	0	0	600,177	600,177	0	0
教育費貸付金元利収入		3,294,000	563,000	0	2,731,000	3,860,000	926,000	0	2,934,000
教育奨学金貸付金元利収入		3,294,000	563,000	0	2,731,000	3,860,000	926,000	0	2,934,000
滞納処分費		4,289	0	0	4,289	4,289	0	0	4,289
滞納処分費		4,289	0	0	4,289	4,289	0	0	4,289
弁償金		364,995	364,995	0	0	243,462	243,462	0	0
弁償金		364,995	364,995	0	0	243,462	243,462	0	0
雑入		1,149,882,667	1,140,275,489	281,026	9,326,152	925,498,071	908,018,968	8,415,683	9,063,420
雑入		1,139,753,152	1,134,710,641	281,026	4,761,485	899,628,620	895,563,598	98,560	3,966,462
生活保護費返納金		10,129,515	5,564,848	0	4,564,667	25,869,451	12,455,370	8,317,123	5,096,958
合計		1,525,544,002	1,387,643,593	2,102,135	135,798,274	1,347,557,746	1,186,853,529	13,675,562	147,028,655

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

理由 区分	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		地方自治法第96条第1項		地方自治法第236条第1項		破産法第253条第1項		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市税延滞金	5	1,391,447	6	83,578	8	346,084							19	1,821,109
過年度支出返納金									1	140,000			1	140,000
指定ごみ袋売払収入											1	4,218	1	4,218
福祉医療過誤返納金					2	136,808							2	136,808
合計	5	1,391,447	6	83,578	10	482,892	0	0	1	140,000	1	4,218	23	2,102,135

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の執行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

- ・ 地方自治法第96条第1項

法令又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、議会の議決により権利を放棄することができる。

- ・ 地方自治法第236条第1項

金銭の給付を目的とする権利は、5年間これを行使しないときは時効により消滅する。

- ・ 破産法第253条第1項

免責許可の決定が確定したときは、破産者は、破産手続による配当を除き、破産債権について、その責任を免れる。

(参照) 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

第23款 市債

市債の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額		収入未済額		
			予算比	収納率		調定比		調定比	
令和6年度	5,943,920,000	4,376,820,000	4,376,820,000	73.6	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	3,508,836,000	2,002,836,000	2,002,836,000	57.1	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	2,435,084,000	2,373,984,000	2,373,984,000	16.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	69.4	118.5	118.5	28.9	0.0	-	-	-	-

予算現額は5,943,920千円で前年度と比較すると、2,435,084千円(69.4%)の増となっています。

調定額は4,376,820千円で前年度と比較すると、2,373,984千円(118.5%)の増となっています。

収入済額は4,376,820千円で前年度と比較すると、2,373,984千円(118.5%)の増となっており、歳入決算総額に対する割合は9.3%で4.6ポイントの上昇、予算現額に対する割合は73.6%で16.5ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は100.0%で変動なしとなっています。これは、借換債、コミュニティ施設整備事業債、道路橋梁整備事業債、都市計画事業債、消防施設整備事業債、小学校施設整備事業債、幼稚園施設整備事業債等の増加によるものとなっています。

(2) 歳出

ア 決算状況

一般会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和6年度	49,634,854,000	45,867,616,324	92.4	1,735,170,000	2,032,067,676	4.1
令和5年度	46,296,125,000	41,558,110,391	89.8	2,453,914,000	2,284,100,609	4.9
比較増減	3,338,729,000	4,309,505,933	2.6	△ 718,744,000	△ 252,032,933	△0.8
前年度比	7.2	10.4	2.9	△29.3	△11.0	△16.3

予算現額は49,634,854千円で前年度と比較すると、3,338,729千円(7.2%)の増となっています。

支出済額は45,867,616千円で前年度と比較すると、4,309,506千円(10.4%)の増となっており、予算現額に対する割合(執行率)は92.4%で2.6ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は1,735,170千円で前年度と比較すると、718,744千円(29.3%)の減となっています。この内訳は、総務費が41,820千円、民生費が7,417千円、衛生費が70,400千円、農林業費が73,135千円、土木費が252,075千円、消防費が17,809千円、教育費が1,272,514千円となっており、繰越事業数は20事業となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は335,338千円となっており、この内訳は、総務費が24,910千円、民生費が7,417千円、衛生費が70,400千円、農林業費が15,034千円、土木費が38,603千円、消防費が1,909千円、教育費が177,065千円となっています。

不用額は2,032,068千円で前年度と比較すると、252,033千円(11.0%)の減となっており、予算現額に対する割合は4.1%で0.8ポイントの低下となっています。この内訳は、議会費が17,708千円、総務費が339,109千円、民生費が572,178千円、衛生費が232,231千円、農林業費が58,237千円、商工費が77,305千円、土木費が312,515千円、消防費が34,998千円、教育費が357,839千円、災害復旧費が638千円、公債費が13,684千円、予備費が15,625千円となっています。

(参照) 資料3 款別歳入歳出執行状況表(一般会計) (P72)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

イ 款別歳出決算状況

款別の歳出決算状況は、次のとおりとなっています。

第 1 款 議会費

議会費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和6年度	338,603,000	320,894,801	94.8	0	17,708,199	5.2
令和5年度	337,093,000	317,836,889	94.3	0	19,256,111	5.7
比較増減	1,510,000	3,057,912	0.5	0	△ 1,547,912	△0.5
前年度比	0.4	1.0	0.5	-	△8.0	△8.8

予算現額は338,603千円で前年度と比較すると、1,510千円(0.4%)の増となっています。

支出済額は320,895千円で前年度と比較すると、3,058千円(1.0%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は0.7%で0.1ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は94.8%で0.5ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は17,708千円で前年度と比較すると、1,548千円(8.0%)の減となっており、予算現額に対する割合は5.2%で0.5ポイントの低下となっています。

第 2 款 総務費

総務費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和6年度	7,926,077,000	7,545,148,029	95.2	41,820,000	339,108,971	4.3
令和5年度	6,714,104,000	6,358,635,175	94.7	54,056,000	301,412,825	4.5
比較増減	1,211,973,000	1,186,512,854	0.5	△ 12,236,000	37,696,146	△0.2
前年度比	18.1	18.7	0.5	△22.6	12.5	△4.4

予算現額は7,926,077千円で前年度と比較すると、1,211,973千円(18.1%)の増となっています。

支出済額は7,545,148千円で前年度と比較すると、1,186,513千円(18.7%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は16.4%で1.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は95.2%で0.5ポイントの上昇となっています。この内訳は、総務管理費が6,829,707千円で1,108,261千円(19.4%)の増、徴税費が287,029千円で34,519千円(10.7%)の減、戸籍住民基本台帳費が203,551千円で36,431千円(21.8%)の増、選挙費が184,478千円で76,146千円(70.3%)の増、統計調査費が5,077千円で527千円(9.4%)の減、監査委員費が35,307千円で720千円(2.1%)の増となっており、この内、総務管理費については市民センター施設修繕費、ありがとう！三田っ子応援基金積立金及び人件費の増加によるもの、徴税費については固定資産評価事業費の減少によるもの、戸籍住民基本台帳費については戸籍附票システム等改修業務に係る委託費及び人件費の増加によるもの、選挙費については選挙執行費の増加によるものとなっています。

翌年度繰越額は41,820千円で前年度と比較すると、12,236千円(22.6%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が総務管理費における普通財産維持管理費が8,000千円、防災施設整備事業費が33,820千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は24,910千円となっており、この内訳は、明許繰越が総務管理費における普通財産維持管理費が8,000千円、防災施設整備事業費が16,910千円となっています。

不用額は339,109千円で前年度と比較すると、37,696千円(12.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は4.3%で0.2ポイントの低下となっています。

第 3 款 民生費

民生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和6年度	17,104,078,000	16,524,482,676	96.6	7,417,000	572,178,324	3.3
令和5年度	16,592,582,000	15,744,791,073	94.9	111,789,000	736,001,927	4.4
比較増減	511,496,000	779,691,603	1.7	△ 104,372,000	△ 163,823,603	△1.1
前年度比	3.1	5.0	1.8	△93.4	△22.3	△25.0

予算現額は17,104,078千円で前年度と比較すると、511,496千円(3.1%)の増となっています。

支出済額は16,524,483千円で前年度と比較すると、779,692千円(5.0%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は36.0%で1.9ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は96.6%で1.7ポイントの上昇となっています。この内訳は、社会福祉費が3,186,393千円で373,362千円(13.3%)の増、障害者福祉費が2,259,490千円で88,863千円(4.1%)の増、高齢者福祉費が3,085,142千円で134,199千円(4.5%)の増、児童福祉費が7,048,545千円で129,274千円(1.9%)の増、生活保護費が944,883千円で53,974千円(6.1%)の増、災害救助費が30千円で20千円(200.0%)の増となっており、この内、社会福祉費については物価高騰対応重点支援給付金給付事業費の増加によるものとなっています。

翌年度繰越額は7,417千円で前年度と比較すると、104,372千円(93.4%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が社会福祉費における物価高騰対応重点支援給付金給付事業費が7,417千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は7,417千円となっており、この内訳は、明許繰越が社会福祉費における物価高騰対応重点支援給付金給付事業費が7,417千円となっています。

不用額は572,178千円で前年度と比較すると、163,824千円(22.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は3.3%で1.1ポイントの低下となっています。

第 4 款 衛生費

衛生費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算比
令和 6 年度	4,954,833,000	4,652,202,230	93.9	70,400,000	232,230,770	4.7
令和 5 年度	4,892,363,000	4,650,730,803	95.1	4,217,000	237,415,197	4.9
比較増減	62,470,000	1,471,427	△1.2	66,183,000	△ 5,184,427	△0.2
前年度比	1.3	0.0	△1.3	1,569.4	△2.2	△4.1

予算現額は4,954,833千円で前年度と比較すると、62,470千円(1.3%)の増となっています。

支出済額は4,652,202千円で前年度と比較すると、1,471千円(0.0%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は10.1%で1.1ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は93.9%で1.2ポイントの低下となっています。この内訳は、保健衛生費が1,812,269千円で18,704千円(1.0%)の減、清掃費が1,758,192千円で109,195千円(6.6%)の増、病院費が1,080,752千円で88,872千円(7.6%)の減、水道費が990千円で148千円(13.0%)の減となっています。

翌年度繰越額は70,400千円で前年度と比較すると、66,183千円(1,569.4%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が清掃費における施設営繕費が70,400千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は70,400千円となっており、この内訳は、明許繰越が清掃費における施設営繕費が70,400千円となっています。

不用額は232,231千円で前年度と比較すると、5,184千円(2.2%)の減となっており、予算現額に対する割合は4.7%で0.2ポイントの低下となっています。

第 5 款 農林業費

農林業費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算比
令和6年度	833,941,000	702,568,669	84.2	73,135,000	58,237,331	7.0
令和5年度	1,258,955,000	867,939,427	68.9	172,278,000	218,737,573	17.4
比較増減	△ 425,014,000	△ 165,370,758	15.3	△ 99,143,000	△ 160,500,242	△10.4
前年度比	△33.8	△19.1	22.2	△57.5	△73.4	△59.8

予算現額は833,941千円で前年度と比較すると、425,014千円(33.8%)の減となっています。

支出済額は702,569千円で前年度と比較すると、165,371千円(19.1%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は1.5%で0.6ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は84.2%で15.3ポイントの上昇となっています。この内訳は、農業費が685,048千円で171,405千円(20.0%)の減、林業費が17,520千円で6,034千円(52.5%)の増となっており、この内、農業費については産地生産基盤パワーアップ事業費及び強い農業づくり総合支援事業費等の減少によるものとなっています。

翌年度繰越額は73,135千円で前年度と比較すると、99,143千円(57.5%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が農業費における市単独土地改良事業費が10,342千円、市営土地改良事業費が62,793千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は15,034千円となっており、この内訳は、明許繰越が農業費における市単独土地改良事業費が10,342千円、市営土地改良事業費が4,692千円となっています。

不用額は58,237千円で前年度と比較すると、160,500千円(73.4%)の減となっており、予算現額に対する割合は7.0%で10.4ポイントの低下となっています。

第 6 款 商工費

商工費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	
					予算比	
令和6年度	399,051,000	321,746,238	80.6	0	77,304,762	19.4
令和5年度	541,278,000	396,748,165	73.3	51,000,000	93,529,835	17.3
比較増減	△ 142,227,000	△ 75,001,927	7.3	△ 51,000,000	△ 16,225,073	2.1
前年度比	△26.3	△18.9	10.0	皆減	△17.3	12.1

予算現額は399,051千円で前年度と比較すると、142,227千円(26.3%)の減となっています。

支出済額は321,746千円で前年度と比較すると、75,002千円(18.9%)の減となっており、歳出決算総額に対する割合は0.7%で0.3ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は80.6%で7.3ポイントの上昇となっています。この内訳は、商工費が321,746千円で75,002千円(18.9%)の減となっており、これは、商工費については商業団体経済対策事業費等の減少によるものとなっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、51,000千円の皆減となっています。

不用額は77,305千円で前年度と比較すると、16,225千円(17.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は19.4%で2.1ポイントの上昇となっています。

第 7 款 土木費

土木費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算比
令和6年度	5,832,794,000	5,268,204,214	90.3	252,075,000	312,514,786	5.4
令和5年度	5,681,869,000	4,159,902,491	73.2	1,253,813,000	268,153,509	4.7
比較増減	150,925,000	1,108,301,723	17.1	△ 1,001,738,000	44,361,277	0.7
前年度比	2.7	26.6	23.4	△79.9	16.5	14.9

予算現額は5,832,794千円で前年度と比較すると、150,925千円(2.7%)の増となっています。

支出済額は5,268,204千円で前年度と比較すると、1,108,302千円(26.6%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は11.5%で1.5ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は90.3%で17.1ポイントの上昇となっています。この内訳は、土木管理費が346,352千円で26,116千円(7.0%)の減、道路橋梁費が1,160,377千円で239,552千円(26.0%)の増、河川費が67,047千円で36,234千円(117.6%)の増、都市計画費が3,617,645千円で862,179千円(31.3%)の増、住宅費が76,783千円で3,548千円(4.4%)の減となっており、この内、道路橋梁費については道路インフラ関連事業費及び橋梁等長寿命化関連事業費の増加によるもの、河川費については普通河川維持管理工事費等の増加によるもの、都市計画費については城山公園体育館大規模改修工事費及び三田駅前Cブロック地区再開発事業費の増加によるものとなっています。

翌年度繰越額は252,075千円で前年度と比較すると、1,001,738千円(79.9%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における法定外公共物維持管理費が7,840千円、橋梁等長寿命化関連事業費が46,366千円、道路インフラ関連事業費が15,085千円、道路橋梁修繕費が8,456千円、道路新設改良事業費(三輪香下線)が20,525千円、同(待避所設置事業)が12,248千円、河川費における河川環境維持管理費が12,161千円、都市計画費における都市計画調査事業費が4,138千円、市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)が125,256千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は38,603千円となっており、この内訳は、明許繰越が道路橋梁費における法定外公共物維持管理費が7,840千円、橋梁等長寿命化関連事業費が2,391千円、道路インフラ関連事業費が1,885千円、道路橋梁修繕費が8,456千円、道路新設改良事業費(三輪香下線)が1,456千円、同(待避所設置事業)が2,948千円、河川費における河川環境維持管理費が2,261千円、都市計画費における都市計画調査事業費が4,138千円、市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)が7,228千円となっています。

不用額は312,515千円で前年度と比較すると、44,361千円(16.5%)の増となっており、予算現額に対する割合は5.4%で0.7ポイントの上昇となっています。

第 8 款 消防費

消防費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和6年度	1,664,918,000	1,612,110,841	96.8	17,809,000	34,998,159	2.1
令和5年度	1,528,067,000	1,254,053,565	82.1	241,423,000	32,590,435	2.1
比較増減	136,851,000	358,057,276	14.7	△ 223,614,000	2,407,724	0.0
前年度比	9.0	28.6	17.9	△92.6	7.4	0.0

予算現額は1,664,918千円で前年度と比較すると、136,851千円(9.0%)の増となっています。

支出済額は1,612,111千円で前年度と比較すると、358,057千円(28.6%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は3.5%で0.5ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は96.8%で14.7ポイントの上昇となっています。この内訳は、消防費が1,612,111千円で358,057千円(28.6%)の増となっており、これは、消防費については消防救急車両整備事業費及び消防指令業務共同運用事業費の増加によるものとなっています。

翌年度繰越額は17,809千円で前年度と比較すると、223,614千円(92.6%)の減となっています。この内訳は、明許繰越が消防費における消防救急車両整備事業費が17,809千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は1,909千円となっており、この内訳は、明許繰越が消防費における消防救急車両整備事業費が1,909千円となっています。

不用額は34,998千円で前年度と比較すると、2,408千円(7.4%)の増となっており、予算現額に対する割合は2.1%で変動なしとなっています。

第 9 款 教育費

教育費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和6年度	6,888,716,000	5,258,362,797	76.3	1,272,514,000	357,839,203	5.2
令和5年度	5,238,689,000	4,302,260,491	82.1	565,338,000	371,090,509	7.1
比較増減	1,650,027,000	956,102,306	△5.8	707,176,000	△13,251,306	△1.9
前年度比	31.5	22.2	△7.1	125.1	△3.6	△26.8

予算現額は6,888,716千円で前年度と比較すると、1,650,027千円(31.5%)の増となっています。

支出済額は5,258,363千円で前年度と比較すると、956,102千円(22.2%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は11.5%で1.1ポイントの上昇、予算現額に対する割合(執行率)は76.3%で5.8ポイントの低下となっています。この内訳は、教育総務費が1,029,109千円で165,423千円(19.2%)の増、小学校費が1,329,235千円で468,944千円(54.5%)の増、中学校費が372,983千円で91,619千円(32.6%)の増、特別支援学校費が45,675千円で3,852千円(9.2%)の増、幼稚園費が890,255千円で345,545千円(63.4%)の増、社会教育費が538,463千円で146,042千円(21.3%)の減、保健体育費が1,052,644千円で26,761千円(2.6%)の増となっており、この内、教育総務費については教師用教科書等購入費、生徒指導対策事業費、IT教育推進事業費及び人件費の増加によるもの、小学校費については小学校施設改修事業費の増加によるもの、中学校費については中学校施設維持補修費、中学校建設事業費及び人件費の増加によるもの、幼稚園費については幼稚園園舎改修事業費の増加によるもの、社会教育費についてはスマート図書館サービス整備事業費の減少によるものとなっています。

翌年度繰越額は1,272,514千円で前年度と比較すると、707,176千円(125.1%)の増となっています。この内訳は、明許繰越が教育総務費における特別支援学校児童生徒送迎事業費が8,918千円、小学校費における小学校施設改修事業費が931,060千円、中学校費における中学校施設改修事業費が34,718千円、幼稚園費における幼稚園園舎改修事業費が297,818千円となっています。また、翌年度繰越額に係る翌年度へ繰越すべき財源は177,065千円となっており、この内訳は、明許繰越が教育総務費における特別支援学校児童生徒送迎事業費が8,918千円、小学校費における小学校施設改修事業費が167,720千円、中学校費における中学校施設改修事業費が193千円、幼稚園費における幼稚園園舎改修事業費が234千円となっています。

不用額は357,839千円で前年度と比較すると、13,251千円(3.6%)の減となっており、予算現額に対する割合は5.2%で1.9ポイントの低下となっています。

第10款 災害復旧費

災害復旧費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和6年度	11,375,000	10,736,700	94.4	0	638,300	5.6
令和5年度	0	0	-	0	0	-
比較増減	11,375,000	10,736,700	-	0	638,300	-
前年度比	皆増	皆増	-	-	皆増	-

予算現額は11,375千円で前年度と比較すると、11,375千円の皆増となっています。

支出済額は10,737千円で前年度と比較すると、10,737千円の皆増となっており、歳出決算総額に対する割合は0.0%で変動なし、予算現額に対する割合(執行率)は94.4%となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は638千円で前年度と比較すると、638千円の皆増となっており、予算現額に対する割合は5.6%となっています。この内訳は、農林施設災害復旧費が10,737千円で皆増となっています。

第11款 公債費

公債費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額	予算比
令和6年度		3,664,843,000	3,651,159,129	99.6	0	13,683,871	0.4
令和5年度		3,505,960,000	3,505,212,312	100.0	0	747,688	0.0
比較増減		158,883,000	145,946,817	△0.4	0	12,936,183	0.4
前年度比		4.5	4.2	△0.4	-	1,730.2	-

予算現額は3,664,843千円で前年度と比較すると、158,883千円(4.5%)の増となっています。

支出済額は3,651,159千円で前年度と比較すると、145,947千円(4.2%)の増となっており、歳出決算総額に対する割合は8.0%で0.4ポイントの低下、予算現額に対する割合(執行率)は99.6%で0.4ポイントの低下となっています。この内訳は、公債費が3,651,159千円で145,947千円(4.2%)の増となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は13,684千円で前年度と比較すると、12,936千円(1,730.2%)の増となっており、予算現額に対する割合は0.4%で0.4ポイントの上昇となっています。

第12款 予備費

予備費の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

年度	区分	当初予算額	予備費支出	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
令和6年度		20,000,000	△4,375,000	15,625,000	0	0	15,625,000
令和5年度		20,000,000	△14,835,000	5,165,000	0	0	5,165,000
比較増減		0	10,460,000	10,460,000	0	0	10,460,000
前年度比		0.0	△70.5	202.5	-	-	202.5

予備費については、(款)災害復旧費(項)農林施設災害復旧費(目)現年発生農林施設災害復旧費へ4,375千円充用されています。

3 特 別 会 計

3 特別会計

当年度の特別会計全体での決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和5年度	22,224,880,000	21,721,678,036	21,451,309,695	270,368,341	0	270,368,341	△90,013,012
比較増減	361,365,000	630,795,181	735,328,794	△104,533,613	0	△104,533,613	△14,520,601
前年度比	1.6	2.9	3.4	△38.7	-	△38.7	△16.1

当年度の特別会計全体での決算状況は、予算現額が22,586,245千円に対して、歳入決算額は22,352,473千円、歳出決算額は22,186,638千円となったことから形式収支額は165,835千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は165,835千円の黒字となっています。

また、特別会計全体での歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和6年度	22,586,245,000	22,795,731,845	22,352,473,217	99.0	98.1	15,699,658	0.1	427,558,970	1.9
令和5年度	22,224,880,000	22,205,098,680	21,721,678,036	97.7	97.8	29,664,225	0.1	453,756,419	2.0
比較増減	361,365,000	590,633,165	630,795,181	1.3	0.3	△13,964,567	0.0	△26,197,449	△0.1
前年度比	1.6	2.7	2.9	1.3	0.3	△47.1	0.0	△5.8	△5.0

予算現額は22,586,245千円で前年度と比較すると、361,365千円(1.6%)の増となっています。

調定額は22,795,732千円で前年度と比較すると、590,633千円(2.7%)の増となっています。

収入済額は22,352,473千円で前年度と比較すると、630,795千円(2.9%)の増となっており、予算現額に対する割合は99.0%で1.3ポイントの上昇、調定額に対する割合(収納率)は98.1%で0.3ポイントの上昇となっています。

不納欠損額は15,700千円で前年度と比較すると、13,965千円(47.1%)の減となっており、調定額に対する割合は0.1%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が10,148千円で11,707千円(53.6%)の減、介護保険事業特別会計が5,027千円で885千円(15.0%)の減、後期高齢者医療事業特別会計が525千円で1,346千円(72.0%)の減となっています。

収入未済額は427,559千円で前年度と比較すると、26,197千円(5.8%)の減となっており、調定額に対する割合は1.9%となっています。この内訳は、国民健康保険事業特別会計が408,215千円で23,851千円(5.5%)の減、介護保険事業特別会計が12,563千円で3,675千円(22.6%)の減、後期高齢者医療事業特別会計が6,782千円で1,329千円(24.4%)の増となっています。

また、特別会計全体での歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和6年度	22,586,245,000	22,186,638,489	98.2	0	399,606,511	1.8
令和5年度	22,224,880,000	21,451,309,695	96.5	0	773,570,305	3.5
比較増減	361,365,000	735,328,794	1.7	0	△ 373,963,794	△1.7
前年度比	1.6	3.4	1.8	-	△48.3	△48.6

予算現額は22,586,245千円で前年度と比較すると、361,365千円(1.6%)の増となっています。

支出済額は22,186,638千円で前年度と比較すると、735,329千円(3.4%)の増となっており、予算現額に対する割合(執行率)は98.2%で1.7ポイントの上昇となっています。

翌年度繰越額は0円で前年度と比較すると、増減なしとなっています。

不用額は399,607千円で前年度と比較すると、373,964千円(48.3%)の減となっており、予算現額に対する割合は1.8%で1.7ポイントの低下となっています。

なお、それぞれの特別会計における決算状況は、次のとおりとなっています。

- (参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)
- 資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)
- 資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)
- 資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)
- 資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)
- 資料12 国民健康保険税収納状況表 (P81)
- 資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)
- 資料17 翌年度繰越額等状況表 (P86)

(1) 国民健康保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の国民健康保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和5年度	10,742,281,000	10,589,228,063	10,582,151,568	7,076,495	0	7,076,495	△19,996,644
比較増減	77,095,000	121,926,742	95,114,677	26,812,065	0	26,812,065	46,808,709
前年度比	0.7	1.2	0.9	378.9	-	378.9	234.1

当年度の決算状況は、予算現額が10,819,376千円に対して、歳入決算額は10,711,155千円、歳出決算額は10,677,266千円となったことから形式収支額は33,889千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は33,889千円の黒字となっています。

イ 歳入

国民健康保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	
				予算比	収納率			収入未済額	調定比
令和6年度	10,819,376,000	11,129,517,525	10,711,154,805	99.0	96.2	10,147,940	0.1	408,214,780	3.7
令和5年度	10,742,281,000	11,043,148,666	10,589,228,063	98.6	95.9	21,854,893	0.2	432,065,710	3.9
比較増減	77,095,000	86,368,859	121,926,742	0.4	0.3	△11,706,953	△0.1	△23,850,930	△0.2
前年度比	0.7	0.8	1.2	0.4	0.3	△53.6	△50.0	△5.5	△5.1

前年度と比較すると、調定額が11,129,518千円で86,369千円(0.8%)の増、収入済額が10,711,155千円で121,927千円(1.2%)の増、不納欠損額が10,148千円で11,707千円(53.6%)の減、収入未済額が408,215千円で23,851千円(5.5%)の減となっており、収納率は96.2%で0.3ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

国民健康保険税(歳入決算総額に対する割合19.5%)は、調定額が2,332,126千円で10,641千円(0.5%)の増、収入済額が2,085,369千円で43,661千円(2.1%)の増、不納欠損額が8,362千円で7,566千円(47.5%)の減、収入未済額が238,395千円で25,453千円(9.6%)の減となっており、収納率は89.4%で1.5ポイントの上昇となっています。

一部負担金(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が0円で増減なし、収入済額が0円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が633千円で47千円(6.9%)の減、収入済額が633千円で47千円(6.9%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が9,809千円で皆増、収入済額が

9,809千円で皆増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%となっています。この収入済額の増は、マイナンバーカードと健康保険証一体化に伴う情報システム改修等実施に伴うものとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合73.3%)は、調定額が7,848,646千円で184,657千円(2.4%)の増、収入済額が7,848,646千円で184,657千円(2.4%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が9千円で3千円(25.2%)の減、収入済額が9千円で3千円(25.2%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合6.7%)は、調定額が719,231千円で100,714千円(12.3%)の減、収入済額が719,231千円で100,714千円(12.3%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、基金の取り崩し額の減少に伴うものとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が7,076千円で19,997千円(73.9%)の減、収入済額が7,076千円で19,997千円(73.9%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、前年度収支額の減少に伴うものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.4%)は、調定額が211,988千円で2,022千円(1.0%)の増、収入済額が40,382千円で4,561千円(12.7%)の増、不納欠損額が1,786千円で4,141千円(69.9%)の減、収入未済額が169,820千円で1,602千円(1.0%)の増となっており、収納率は19.0%で1.9ポイントの上昇となっています。この収入済額の増は、不当利得返還金の発生に伴うものとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	6 年 度				5 年 度			
	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額
一般被保険者国民健康保険税	2,329,237,512	2,084,898,417	8,361,740	235,977,355	2,318,210,854	2,041,359,254	15,891,398	260,960,202
退職被保険者等国民健康保険税	2,888,366	470,467	0	2,417,899	3,273,688	349,017	36,305	2,888,366
一般被保険者延滞金	195,595,343	24,069,238	1,786,200	169,739,905	202,130,538	28,065,827	5,927,190	168,137,521
一般被保険者雑入	16,392,281	16,312,660	0	79,621	7,834,671	7,755,050	0	79,621
合 計	2,544,113,502	2,125,750,782	10,147,940	408,214,780	2,531,449,751	2,077,529,148	21,854,893	432,065,710

一般被保険者国民健康保険税は、調定額が2,329,238千円で11,027千円(0.5%)の増、収入済額が2,084,898千円で43,539千円(2.1%)の増、不納欠損額が8,362千円で7,530千円(47.4%)の減、収入未済額が235,977千円で24,983千円(9.6%)の減となっており、収納率は89.5%で1.4ポイントの上昇となっています。

退職被保険者等国民健康保険税は、調定額が2,888千円で385千円(11.8%)の減、収入済額が470千円で121千円(34.8%)の増、不納欠損額が0円で36千円の皆減、収入未済額が2,418千円で470千円(16.3%)の減となっており、収納率は16.3%で5.6ポイントの上昇となっています。

一般被保険者延滞金は、調定額が195,595千円で6,535千円(3.2%)の減、収入済額が24,069千円で3,997千円(14.2%)の減、不納欠損額が1,786千円で4,141千円(69.9%)の減、収入未済額が169,740千円で1,602千円(1.0%)の増となっており、収納率は12.3%で1.6ポイントの低下となっています。

一般被保険者雑入は、調定額が16,392千円で8,558千円(109.2%)の増、収入済額が16,313千円で8,558千円(110.3%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が80千円で増減なしとなっており、収納率は99.5%で0.5ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	地方税法第15条の7第4項		地方税法第15条の7第5項		地方税法第18条		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
国民健康保険税		15	4,051,959	5	1,110,958	28	3,198,823	48	8,361,740
延滞金		5	558,700	7	745,200	14	482,300	26	1,786,200
合計		20	4,610,659	12	1,856,158	42	3,681,123	74	10,147,940

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 地方税法第15条の7第4項

滞納処分の実行を停止した徴収金を納付(納入)する義務は、その執行停止が3年間継続したときは消滅する。

- ・ 地方税法第15条の7第5項

滞納処分の実行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

ウ 歳出

国民健康保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
令和6年度	10,819,376,000	10,677,266,245	0	98.7	142,109,755	1.3
令和5年度	10,742,281,000	10,582,151,568	0	98.5	160,129,432	1.5
比較増減	77,095,000	95,114,677	0	0.2	△ 18,019,677	△0.2
前年度比	0.7	0.9	-	0.2	△11.3	△13.3

前年度と比較すると、支出済額が10,677,266千円で95,115千円(0.9%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が142,110千円で18,020千円(11.3%)の減となっており、執行率は98.7%で0.2ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合1.8%)は、支出済額が187,694千円で62,665千円(50.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が13,524千円で12,375千円(47.8%)の減となっており、執行率は93.3%で10.5ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、情報システム標準化及びマイナンバーカードと健康保険証一体化に伴うシステム改修等実施に伴うものとなっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合69.5%)は、支出済額が7,417,229千円で110,422千円(1.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が109,818千円で14,317千円(11.5%)の減となっており、執行率は98.5%で0.2ポイントの上昇となっています。

国民健康保険事業費納付金(歳出決算総額に対する割合27.7%)は、支出済額が2,952,551千円で65,883千円(2.2%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1千円で158千円(99.2%)の減となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。

保健事業費(歳出決算総額に対する割合0.7%)は、支出済額が72,848千円で1,920千円(2.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が15,128千円で7,967千円(111.3%)の増となっており、執行率は82.8%で8.0ポイントの低下となっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が9千円で3千円(25.2%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が621千円で3千円(0.5%)の増となっており、執行率は1.5%で0.5ポイントの低下となっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.4%)は、支出済額が46,936千円で14,006千円(23.0%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2,017千円で794千円(64.9%)の増となっており、執行率は95.9%で2.1ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、過誤納金精算金の減少によるものとなっています。

エ 事業実施状況等

医療給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

年度	区分 平均 被保険者数	受診件数	医療費	1人当たり 年間医療費	1人当たり 年間受診件数
令和6年度	18,683	359,013	8,674,745	464,312	19.2
令和5年度	19,197	360,248	8,584,872	447,199	18.8
比較増減	△514	△1,235	89,873	17,113	0.4
前年度比	△2.7	△0.3	1.0	3.8	2.1

※ 医療費=単位:千円、1人当たり年間医療費=単位:円

※ 平均被保険者数、受診件数、医療費は、国民健康保険事業年報による。

前年度と比較すると、平均被保険者数が18,683人で514人(2.7%)の減、受診件数が359,013件で1,235件(0.3%)の減、医療費が8,674,745千円で89,873千円(1.0%)の増となっており、1人当たり年間医療費が464,312円で17,113円(3.8%)の増、1人当たり年間受診件数が19.2件で0.4件(2.1%)の増となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

年度	区分 年度末現在高	出納整理後 現在高
令和6年度	486,345,393	486,345,393
令和5年度	641,354,528	486,336,102
比較増減	△155,009,135	9,291
前年度比	△24.2	0.0

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

国民健康保険事業財政調整基金の年度末現在高は486,345千円で前年度末と比較すると、155,009千円(24.2%)の減となっています。

また、出納整理後現在高は486,345千円で前年度末と比較すると、9千円(0.0%)の増となっています。

(参照) 資料4 款別歳入歳出執行状況表(国民健康保険事業特別会計) (P73)

資料12 国民健康保険税収納状況表 (P81)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

資料22 基金現在高状況表 (P91)

(2) 公営墓地整備事業特別会計

ア 決算状況

当年度の公営墓地整備事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額
令和6年度	31,000,000	20,227,756	20,227,756	0	0	0	0
令和5年度	30,600,000	23,230,056	23,230,056	0	0	0	0
比較増減	400,000	△3,002,300	△3,002,300	0	0	0	0
前年度比	1.3	△12.9	△12.9	-	-	-	-

当年度の決算状況は、予算現額が31,000千円に対して、歳入決算額、歳出決算額ともに20,228千円で同額となったことから実質収支額は0円となっています。

イ 歳入

公営墓地整備事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比
				予算比	収納率				
令和6年度	31,000,000	20,227,756	20,227,756	65.3	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	30,600,000	23,257,056	23,230,056	75.9	99.9	27,000	0.1	0	0.0
比較増減	400,000	△3,029,300	△3,002,300	△10.6	0.1	△27,000	△0.1	0	0.0
前年度比	1.3	△13.0	△12.9	△14.0	0.1	皆減	△100.0	-	-

前年度と比較すると、調定額が20,228千円で3,029千円(13.0%)の減、収入済額が20,228千円で3,002千円(12.9%)の減、不納欠損額が0円で27千円の皆減、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で0.1ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

事業収入(歳入決算総額に対する割合92.6%)は、調定額が18,728千円で3,029千円(13.9%)の減、収入済額が18,728千円で3,002千円(13.8%)の減、不納欠損額が0円で27千円の皆減、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で0.1ポイントの上昇となっています。この収入済額の減は、墓地永代使用料の減少によるものとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合7.4%)は、調定額が1,500千円で増減なし、収入済額が1,500千円で増減なし、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

ウ 歳出

公営墓地整備事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 比
			執行率			
令和6年度	31,000,000	20,227,756	65.3	0	10,772,244	34.7
令和5年度	30,600,000	23,230,056	75.9	0	7,369,944	24.1
比較増減	400,000	△ 3,002,300	△10.6	0	3,402,300	10.6
前年度比	1.3	△12.9	△14.0	-	46.2	44.0

前年度と比較すると、支出済額が20,228千円で3,002千円(12.9%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が10,772千円で3,402千円(46.2%)の増となっており、執行率は65.3%で10.6ポイントの低下となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

公営墓地整備費(歳出決算総額に対する割合54.0%)は、支出済額が10,915千円で2,501千円(29.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が892千円で966千円(52.0%)の減となっており、執行率は92.4%で10.5ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、消費税及び地方消費税の納付及び施設修繕費等の増加によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合46.0%)は、支出済額が9,312千円で5,503千円(37.1%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が9,881千円で4,368千円(79.3%)の増となっており、執行率は48.5%で24.4ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、一般会計借入金償還金の減少によるものとなっています。

エ 事業実施状況等

墓地の分譲等の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:件、%)

区分 年度	個別墓所(第1工区:920区画)					合葬式墓所(3000体)	
	募 集 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数	返 還 区 画 数	使 用 許 可 区 画 数 累 計	残 り 区 画 数	許 可 数	許 可 数 累 計
令和6年度	63	4	8	853	67	107	600
令和5年度	68	10	5	857	63	103	493
比較増減	△5	△6	3	△4	4	4	107
前年度比	△7.4	△60.0	60.0	△0.5	6.3	3.9	21.7

個別墓所は、前年度と比較すると、募集区画数が63区画で5区画(7.4%)の減となっており、使用許可区画数が4区画で6区画(60.0%)の減、返還区画数が8区画で3区画(60.0%)の増となったことから使用許可区画数累計は853区画で4区画(0.5%)の減となっています。

合葬式墓所は、前年度と比較すると、許可数は107件で4件(3.9%)の増、許可数累計は600件で107件(21.7%)の増となっています。

(参照) 資料5 款別歳入歳出執行状況表(公営墓地整備事業特別会計) (P74)

資料14 節別歳出執行状況表① (P83)

(3) 駐車場事業特別会計

ア 決算状況

当年度の駐車場事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度 収支額
令和5年度	45,977,000	41,976,391	41,604,213	372,178	0	372,178	△4,604,793
比較増減	△1,204,000	△1,305,733	△933,555	△372,178	0	△372,178	4,232,615
前年度比	△2.6	△3.1	△2.2	皆減	-	皆減	91.9

当年度の決算状況は、予算現額が44,773千円に対して、歳入決算額、歳出決算額ともに40,671千円で同額となったことから実質収支額は0円となっています。

イ 歳入

駐車場事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	
				予算比	収納率			収入未済額	調定比
令和6年度	44,773,000	40,670,658	40,670,658	90.8	100.0	0	0.0	0	0.0
令和5年度	45,977,000	41,976,391	41,976,391	91.3	100.0	0	0.0	0	0.0
比較増減	△1,204,000	△1,305,733	△1,305,733	△0.5	0.0	0	0.0	0	0.0
前年度比	△2.6	△3.1	△3.1	△0.5	0.0	-	-	-	-

前年度と比較すると、調定額が40,671千円で1,306千円(3.1%)の減、収入済額が40,671千円で1,306千円(3.1%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合99.1%)は、調定額が40,298千円で3,299千円(8.9%)の増、収入済額が40,298千円で3,299千円(8.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合0.9%)は、調定額が372千円で4,605千円(92.5%)の減、収入済額が372千円で4,605千円(92.5%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、前年度収支額の減少に伴うものとなっています。

ウ 歳出

駐車場事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	予 算 比
			執行率			
令和6年度	44,773,000	40,670,658	90.8	0	4,102,342	9.2
令和5年度	45,977,000	41,604,213	90.5	0	4,372,787	9.5
比較増減	△ 1,204,000	△ 933,555	0.3	0	△ 270,445	△0.3
前年度比	△2.6	△2.2	0.3	-	△6.2	△3.2

前年度と比較すると、支出済額が40,671千円で934千円(2.2%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が4,102千円で270千円(6.2%)の減となっており、執行率は90.8%で0.3ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

駐車場管理費(歳出決算総額に対する割合67.0%)は、支出済額が27,233千円で8,145千円(42.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,041千円で1,332千円(30.5%)の減となっており、執行率は90.0%で8.6ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、新紙幣対応精算機改修に伴う施設維持修繕費の増加によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合33.0%)は、支出済額が13,438千円で9,078千円(40.3%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,061千円で皆増となっており、執行率は92.7%で7.3ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、前年度収支額等の減少に伴うものとなっています。

エ 事業実施状況等

駐車場の稼働状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台、日、%)

区分 年度	駐車可能台数	入 庫 台 数			年間日数	稼働率
		一時利用	定期利用	合計		
令和6年度	280	23,914	22,743	46,657	365	45.7
令和5年度	280	21,405	22,673	44,078	366	43.0
比較増減	0	2,509	70	2,579	△1	2.7
前年度比	0.0	11.7	0.3	5.9	△0.3	6.3

※ 稼働率=入庫台数÷(駐車可能台数×年間日数)

前年度と比較すると、一時利用が23,914台で2,509台(11.7%)の増、定期利用が22,743台で70台(0.3%)の増、合計では46,657台で2,579台(5.9%)の増となったことから稼働率は45.7%で2.7ポイントの上昇となっています。

(参照) 資料6 款別歳入歳出執行状況表(駐車場事業特別会計) (P75)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

(4) 介護保険事業特別会計

ア 決算状況

当年度の介護保険事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和5年度	8,615,516,000	8,298,254,307	8,085,000,360	213,253,947	0	213,253,947	△71,575,616
比較増減	290,000	149,283,628	293,802,211	△144,518,583	0	△144,518,583	△72,942,967
前年度比	0.0	1.8	3.6	△67.8	-	△67.8	△101.9

当年度の決算状況は、予算現額が8,615,806千円に対して、歳入決算額は8,447,538千円、歳出決算額は8,378,803千円となったことから形式収支額は68,735千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は68,735千円の黒字となっています。

イ 歳入

介護保険事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収入済額		不納欠損額	調定比	収入未済額	
				予算比	収納率			収入未済額	調定比
令和6年度	8,615,806,000	8,465,127,635	8,447,537,935	98.0	99.8	5,027,030	0.1	12,562,670	0.1
令和5年度	8,615,516,000	8,320,403,823	8,298,254,307	96.3	99.7	5,911,710	0.1	16,237,806	0.2
比較増減	290,000	144,723,812	149,283,628	1.7	0.1	△884,680	0.0	△3,675,136	△0.1
前年度比	0.0	1.7	1.8	1.8	0.1	△15.0	0.0	△22.6	△50.0

前年度と比較すると、調定額が8,465,128千円で144,724千円(1.7%)の増、収入済額が8,447,538千円で149,284千円(1.8%)の増、不納欠損額が5,027千円で885千円(15.0%)の減、収入未済額が12,563千円で3,675千円(22.6%)の減となっており、収納率は99.8%で0.1ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合25.6%)は、調定額が2,181,214千円で38,590千円(1.7%)の減、収入済額が2,163,716千円で34,006千円(1.5%)の減、不納欠損額が5,008千円で896千円(15.2%)の減、収入未済額が12,490千円で3,688千円(22.8%)の減となっており、収納率は99.2%で0.2ポイントの上昇となっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が331千円で357千円(51.9%)の減、収入済額が331千円で357千円(51.9%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

国庫支出金(歳入決算総額に対する割合17.3%)は、調定額が1,465,197千円で33,250千円(2.3%)の増、収入済額が1,465,197千円で33,250千円(2.3%)の増、不納欠損額が0円で増減

なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

支払基金交付金(歳入決算総額に対する割合24.7%)は、調定額が2,085,743千円で108,541千円(5.5%)の増、収入済額が2,085,743千円で108,541千円(5.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

県支出金(歳入決算総額に対する割合14.0%)は、調定額が1,183,259千円で57,991千円(5.2%)の増、収入済額が1,183,259千円で57,991千円(5.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

財産収入(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が21千円で5千円(20.6%)の減、収入済額が21千円で5千円(20.6%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合15.7%)は、調定額が1,328,208千円で53,380千円(4.2%)の増、収入済額が1,328,208千円で53,380千円(4.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合2.5%)は、調定額が213,254千円で71,576千円(25.1%)の減、収入済額が213,254千円で71,576千円(25.1%)の減、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の減は、前年度収支額の減少に伴うものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合0.1%)は、調定額が7,901千円で2,091千円(36.0%)の増、収入済額が7,810千円で2,067千円(36.0%)の増、不納欠損額が19千円で11千円(130.7%)の増、収入未済額が72千円で13千円(22.3%)の増となっており、収納率は98.8%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、情報システム標準化実施作業に伴う補助金の増加によるものとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
第1号被保険者介護保険料	2,181,213,930	2,163,715,830	5,007,630	12,490,470	2,219,804,328	2,197,722,258	5,903,300	16,178,770
第1号被保険者延滞金	242,100	150,500	19,400	72,200	86,210	25,000	8,410	52,800
雑入	7,659,196	7,659,196	0	0	5,724,417	5,718,181	0	6,236
合計	2,189,115,226	2,171,525,526	5,027,030	12,562,670	2,225,614,955	2,203,465,439	5,911,710	16,237,806

第1号被保険者介護保険料は、調定額が2,181,214千円で38,590千円(1.7%)の減、収入済額が2,163,716千円で34,006千円(1.5%)の減、不納欠損額が5,008千円で896千円(15.2%)の

減、収入未済額が12,490千円で3,688千円(22.8%)の減となっており、収納率は99.2%で0.2ポイントの上昇となっています。

第1号被保険者延滞金は、調定額が242千円で156千円(180.8%)の増、収入済額が151千円で126千円(502.0%)の増、不納欠損額が19千円で11千円(130.7%)の増、収入未済額が72千円で19千円(36.7%)の増となっており、収納率は62.2%で33.2ポイントの上昇となっています。

雑入は、調定額が7,659千円で1,935千円(33.8%)の増、収入済額が7,659千円で1,941千円(33.9%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で6千円の皆減となっており、収納率は100.0%で0.1ポイントの上昇となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由		地方税法第18条		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
第1号被保険者介護保険料	122	5,007,630			122	5,007,630
延滞金			8	19,400	8	19,400
合計	122	5,007,630	8	19,400	130	5,027,030

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 介護保険法第200条

徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。

- ・ 地方税法第18条

徴収金を徴収する権利は、5年間行使しないことによって、時効により消滅する。

ウ 歳出

介護保険事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額		不 用 額	予 算 比
				執行率		
令和6年度	8,615,806,000	8,378,802,571	0	97.2	237,003,429	2.8
令和5年度	8,615,516,000	8,085,000,360	0	93.8	530,515,640	6.2
比較増減	290,000	293,802,211	0	3.4	△ 293,512,211	△3.4
前年度比	0.0	3.6	-	3.6	△55.3	△54.8

前年度と比較すると、支出済額が8,378,803千円で293,802千円(3.6%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が237,003千円で293,512千円(55.3%)の減となっており、執行率は97.2%で3.4ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.9%)は、支出済額が244,975千円で14,065千円(6.1%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が33,147千円で26,526千円(44.5%)の減となっており、執行率は88.1%で8.6ポイントの上昇となっています。

保険給付費(歳出決算総額に対する割合88.4%)は、支出済額が7,409,879千円で317,611千円(4.5%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が112,984千円で228,544千円(66.9%)の減となっており、執行率は98.5%で3.1ポイントの上昇となっています。

地域支援事業費(歳出決算総額に対する割合5.5%)は、支出済額が464,933千円で19,645千円(4.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が76,344千円で36,000千円(32.0%)の減となっており、執行率は85.9%で6.0ポイントの上昇となっています。

保健福祉事業費(歳出決算総額に対する割合0.0%)は、支出済額が1,138千円で86千円(7.0%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が737千円で236千円(47.2%)の増となっており、執行率は60.7%で10.3ポイントの低下となっています。

サービス事業費(歳出決算総額に対する割合0.3%)は、支出済額が24,947千円で333千円(1.4%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が8,794千円で1,407千円(13.8%)の減となっており、執行率は73.9%で3.2ポイントの上昇となっています。

基金積立金(歳出決算総額に対する割合2.2%)は、支出済額が187,913千円で39,002千円(17.2%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が1,468千円で151千円(11.5%)の増となっており、執行率は99.2%で0.2ポイントの低下となっています。この支出済額の減は、前年度収支額の減少に伴うものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.5%)は、支出済額が45,017千円で18,765千円(29.4%)の減、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が2千円で1千円(67.9%)の増となっており、執行率は100.0%で変動なしとなっています。この支出済額の減は、過年度収入精算返納金の減少によるものとなっています。

予備費については、(款)諸支出金(項)償還金及び還付加算金(目)第1号被保険者保険料還付金へ1,472千円充用されています。

エ 事業実施状況等

介護給付の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、件、千円、円、%)

区分 年度	平均 被保険者 数	平均 要介護 認定者数	介護給付受給者数			介護給付費			被保険者1人当たり年間介護給付費		
			在宅	施設	合計	在宅	施設	合計	在宅	施設	合計
令和6年度	31,795	5,469	3,788	749	4,537	4,045,417	3,139,493	7,184,910	127,233	98,741	225,974
令和5年度	30,876	5,396	3,706	725	4,431	3,920,442	2,961,691	6,882,133	126,973	95,922	222,895
比較増減	919	73	82	24	106	124,975	177,802	302,777	260	2,819	3,079
前年度比	3.0	1.4	2.2	3.3	2.4	3.2	6.0	4.4	0.2	2.9	1.4

※ 介護給付費=単位:千円、被保険者1人当たり年間介護給付費=単位:円

前年度と比較すると、平均被保険者数が31,795人で919人(3.0%)の増、平均要介護認定者数が5,469人で73人(1.4%)の増となっており、介護給付受給者数は在宅サービスが3,788人で82人(2.2%)の増、施設サービスが749人で24人(3.3%)の増、合計では4,537人で106人(2.4%)の増となっています。

介護給付費は在宅サービスが4,045,417千円で124,975千円(3.2%)の増、施設サービスが3,139,493千円で177,802千円(6.0%)の増、合計では7,184,910千円で302,777千円(4.4%)の増となっています。

1人当たり年間給付費は在宅サービスが127,233円で260円(0.2%)の増、施設サービスが98,741円で2,819円(2.9%)の増、合計では225,974円で3,079円(1.4%)の増となっています。

また、関連する基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	年度末現在高	出納整理後 現在高
令和6年度	1,755,100,730	1,755,100,730
令和5年度	1,567,187,266	1,567,187,266
比較増減	187,913,464	187,913,464
前年度比	12.0	12.0

※ 年度末現在高=各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高=各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高

介護保険給付準備基金の年度末現在高は1,755,101千円で前年度末と比較すると、187,913千円(12.0%)の増となっています。

また、出納整理後現在高は1,755,101千円で前年度末と比較すると、187,913千円(12.0%)の増となっています。

(参照) 資料7 款別歳入歳出執行状況表(介護保険事業特別会計) (P76)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

資料22 基金現在高状況表 (P91)

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 決算状況

当年度の後期高齢者医療事業特別会計の決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	単年度収支額
令和5年度	2,790,506,000	2,768,989,219	2,719,323,498	49,665,721	0	49,665,721	6,164,041
比較増減	284,784,000	363,892,844	350,347,761	13,545,083	0	13,545,083	7,381,042
前年度比	10.2	13.1	12.9	27.3	-	27.3	119.7

当年度の決算状況は、予算現額が3,075,290千円に対して、歳入決算額は3,132,882千円、歳出決算額は3,069,671千円となったことから形式収支額は63,211千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源は0円となったことから実質収支額は63,211千円の黒字となっています。

イ 歳入

後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額			
			予算比	収納率			調定比	調定比	
令和6年度	3,075,290,000	3,140,188,271	3,132,882,063	101.9	99.8	524,688	0.0	6,781,520	0.2
令和5年度	2,790,506,000	2,776,312,744	2,768,989,219	99.2	99.7	1,870,622	0.1	5,452,903	0.2
比較増減	284,784,000	363,875,527	363,892,844	2.7	0.1	△1,345,934	△0.1	1,328,617	0.0
前年度比	10.2	13.1	13.1	2.7	0.1	△72.0	△100.0	24.4	0.0

前年度と比較すると、調定額が3,140,188千円で363,876千円(13.1%)の増、収入済額が3,132,882千円で363,893千円(13.1%)の増、不納欠損額が525千円で1,346千円(72.0%)の減、収入未済額が6,782千円で1,329千円(24.4%)の増となっており、収納率は99.8%で0.1ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

保険料(歳入決算総額に対する割合49.8%)は、調定額が1,567,154千円で247,784千円(18.8%)の増、収入済額が1,560,102千円で247,904千円(18.9%)の増、不納欠損額が464千円で1,378千円(74.8%)の減、収入未済額が6,587千円で1,258千円(23.6%)の増となっており、収納率は99.6%で0.1ポイントの上昇となっています。この収入済額の増は、被保険者数の増に伴う保険料の増加によるものとなっています。

使用料及び手数料(歳入決算総額に対する割合0.0%)は、調定額が150千円で13千円(9.5%)の増、収入済額が150千円で13千円(9.5%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰入金(歳入決算総額に対する割合47.4%)は、調定額が1,485,350千円で84,856千円(6.1%)の増、収入済額が1,485,350千円で84,856千円(6.1%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、

収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。

繰越金(歳入決算総額に対する割合1.6%)は、調定額が49,666千円で6,164千円(14.2%)の増、収入済額が49,666千円で6,164千円(14.2%)の増、不納欠損額が0円で増減なし、収入未済額が0円で増減なしとなっており、収納率は100.0%で変動なしとなっています。この収入済額の増は、前年度収支額の増加によるものとなっています。

諸収入(歳入決算総額に対する割合1.2%)は、調定額が37,869千円で25,058千円(195.6%)の増、収入済額が37,614千円で24,956千円(197.2%)の増、不納欠損額が61千円で32千円(110.1%)の増、収入未済額が194千円で71千円(57.2%)の増となっており、収納率は99.3%で0.5ポイントの上昇となっています。この収入済額の増は、情報システム標準化実施作業に伴う補助金の増加によるものとなっています。

また、不納欠損額又は収入未済額がある科目(目)の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

区分	令和6年度				令和5年度			
	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	1,567,153,621	1,560,102,213	464,188	6,587,220	1,319,369,211	1,312,198,086	1,841,822	5,329,303
延滞金	432,300	177,500	60,500	194,300	321,700	169,300	28,800	123,600
合計	1,567,585,921	1,560,279,713	524,688	6,781,520	1,319,690,911	1,312,367,386	1,870,622	5,452,903

後期高齢者医療保険料は、調定額が1,567,154千円で247,784千円(18.8%)の増、収入済額が1,560,102千円で247,904千円(18.9%)の増、不納欠損額が464千円で1,378千円(74.8%)の減、収入未済額が6,587千円で1,258千円(23.6%)の増となっており、収納率は99.6%で0.1ポイントの上昇となっています。

延滞金は、調定額が432千円で111千円(34.4%)の増、収入済額が178千円で8千円(4.8%)の増、不納欠損額が61千円で32千円(110.1%)の増、収入未済額が194千円で71千円(57.2%)の増となっており、収納率は41.1%で11.5ポイントの低下となっています。

なお、不納欠損の根拠法令等は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、円)

区分	理由	高齢者医療確保法第160条		地方税法第15条の7第5項		合計	
		人数	金額	人数	金額	人数	金額
後期高齢者医療保険料		19	436,103	2	28,085	21	464,188
延滞金		3	60,500			3	60,500
合計		22	496,603	2	28,085	24	524,688

また、根拠法令の内容は、次のとおりとなっています。

- ・ 高齢者医療確保法(高齢者の医療の確保に関する法律)第160条
徴収金を徴収する権利は、2年を経過したときは時効により消滅する。
- ・ 地方税法第15条の7第5項
滞納処分の執行停止をした場合において、徴収金を徴収することができないことが明らかであるときは、徴収金を納付(納入)する義務を直ちに消滅させることができる。

ウ 歳出

後期高齢者医療事業特別会計の歳出決算状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円、%)

区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	予算比
令和6年度	3,075,290,000	3,069,671,259	99.8	0	5,618,741	0.2
令和5年度	2,790,506,000	2,719,323,498	97.4	0	71,182,502	2.6
比較増減	284,784,000	350,347,761	2.4	0	△ 65,563,761	△2.4
前年度比	10.2	12.9	2.5	-	△92.1	△92.3

前年度と比較すると、支出済額が3,069,671千円で350,348千円(12.9%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が5,619千円で65,564千円(92.1%)の減となっており、執行率は99.8%で2.4ポイントの上昇となっています。

また、款別に前年度と比較すると、次のとおりとなっています。

総務費(歳出決算総額に対する割合2.6%)は、支出済額が80,893千円で29,049千円(56.0%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が3,544千円で3,807千円(51.8%)の減となっており、執行率は95.8%で8.2ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、情報システム標準化実施作業に伴う委託費の増加によるものとなっています。

後期高齢者医療広域連合納付金(歳出決算総額に対する割合96.7%)は、支出済額が2,967,072千円で311,404千円(11.7%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が0円で61,425千円の皆減となっており、執行率は100.0%で2.3ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、被保険者の増加によるものとなっています。

諸支出金(歳出決算総額に対する割合0.7%)は、支出済額が21,706千円で9,895千円(83.8%)の増、翌年度繰越額が0円で増減なし、不用額が75千円で332千円(81.6%)の減となっており、執行率は99.7%で3.0ポイントの上昇となっています。この支出済額の増は、後期高齢者医療過年度精算金に係る一般会計繰出金の増加によるものとなっています。

エ 事業実施状況等

被保険者数の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:人、%)

区分 年度	年 度 末 被 保 険 者 数
令和6年度	15,386
令和5年度	14,589
比較増減	797
前年度比	5.5

前年度と比較すると、年度末被保険者数が15,386人で797人(5.5%)の増となっています。

(参照) 資料8 款別歳入歳出執行状況表(後期高齢者医療事業特別会計) (P77)

資料13 不納欠損額・収入未済額状況表 (P82)

資料15 節別歳出執行状況表② (P84)

4 附 属 書 類

4 附属書類

(1) 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

会計	区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰越すべき 財源	実質収支額	基金繰入額
一般会計		46,983,933,636	45,867,616,324	1,116,317,312	335,338,000	780,979,312	0
特別会計		22,352,473,217	22,186,638,489	165,834,728	0	165,834,728	0
	国民健康保険事業	10,711,154,805	10,677,266,245	33,888,560	0	33,888,560	0
	公営墓地整備事業	20,227,756	20,227,756	0	0	0	0
	駐車場事業	40,670,658	40,670,658	0	0	0	0
	介護保険事業	8,447,537,935	8,378,802,571	68,735,364	0	68,735,364	0
	後期高齢者医療事業	3,132,882,063	3,069,671,259	63,210,804	0	63,210,804	0
	合計	69,336,406,853	68,054,254,813	1,282,152,040	335,338,000	946,814,040	0

※ 基金繰入額=実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

(参照) 資料2 各会計実質収支状況表 (P71)

(2) 財産に関する調書

財産に関する調書における各財産の当年度末(令和7年3月31日)の状況は、次表のとおりとなっています。

ア 公有財産

財産に関する調書における公有財産の状況は、次表のとおりとなっています。

(7) 土地及び建物

土地及び建物の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
土地		5,316,476	8	5,316,468
建物		300,561	2,655	297,906

土地の当年度末現在高は、5,316,476㎡で前年度末と比較すると、8㎡(0.0%)の増となっています。

この土地の増は、ごみ集積施設及び幼稚園施設改修によるものとなっています。

建物の当年度末現在高は、300,561㎡で前年度末と比較すると、2,655㎡(0.9%)の増となっています。

この建物の増は、幼稚園及び学校施設改修によるものとなっています。

(イ) 山林

山林の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡、m³)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
山林		1,210,394	0	1,210,394
立木の推定蓄積量		3,374	0	3,374

山林の当年度末現在高は、1,210,394㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

立木の推定蓄積量の当年度末現在高は、3,374m³で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(ウ) 動産

動産の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:個)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
動産		0	0	0

動産の当年度末現在高は、0個で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(エ) 物権

物権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:㎡)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
物権		0	0	0

物権の当年度末現在高は、0㎡で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(オ) 無体財産権

無体財産権の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:件)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
無体財産権		9	0	9

無体財産権の当年度末現在高は、9件で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(カ) 有価証券

有価証券の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
有価証券		0	0	0

有価証券の当年度末現在額は、0円で前年度末と比較すると、増減なしとなっています。

(キ) 出資による権利

出資による権利の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
出資による権利		3,134,141,280	△ 355,068	3,134,496,348

出資による権利の当年度末現在高は、3,134,141千円で前年度末と比較すると、355千円(0.0%)の減となっています。

この出資による権利の減は、公益社団法人ひょうご農林機構出資金・出捐金の取崩しによるものとなっています。

(ク) 財産の信託の受益権

財産に関する調書において財産の信託の受益権の状況は、記載されていません。

イ 物品

財産に関する調書における物品の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:台)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
物品		480	△ 7	487

※ 会計事務規則第109条に定められている取得価格又は評価価格が100万円以上の物品のみ計上

物品の当年度末現在高は、480台で前年度末と比較すると、7台(1.4%)の減となっています。

物品の減については、救助資機材等の減少によるものとなっています。

ウ 債権

財産に関する調書における債権の状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
債権		1,811,576,419	△ 2,678,628	1,814,255,047

※ 納期限が到来していない債権のみ計上

債権の当年度末現在額は、1,811,576千円で前年度末と比較すると、2,679千円(0.1%)の減となっています。

この債権の減は、個人市民税(特別徴収分)及び奨学金貸付金の減によるものとなっています。

エ 基金

財産に関する調書における基金の状況は、次表のとおりとなっています。

(7) 有価証券及び現金

有価証券及び現金の状況は次表のとおりとなっています。

(単位:円)

財産区分	年度	令和6年度末 現在高	令和6年度中 増減高	令和5年度末 現在高
有価証券及び現金		12,939,714,140	694,828,628	12,244,885,512

有価証券及び現金の当年度末現在高は、12,939,714千円で前年度末と比較すると、694,829千円(5.7%)の増となっています。

なお、これらは大口定期預金、地方債等により運用が図られています。

(参照) 資料22 基金現在高状況表 (P91)

5 む す び

5 むすび

(1) はじめに

令和6年度は、第5次三田市総合計画に掲げるまちづくりの基本目標である“「ひと」×「まち」×「さと」が織りなす未来都市 三田”を踏まえ、あらためて市民目線・市民本位の基本に立ち返りながら、まちの賑わいや活力を将来にわたって発展させていく「元気な三田」を創っていくため、「未来に向けた土台づくり 『元気な三田』への再始動予算」と位置づけて、①『「こどもを核としたまちづくり」に向けた施策の充実』、②『子どもから高齢者まで誰もが「安心して暮らせる三田」』、③『「元気な三田」を見据えた未来への投資』を重点施策とした予算編成を行い、これに取り組みられました。

合わせて、まちづくりを支える行財政基盤の確保と効果的な運用に関する基本的な考え方や、個別の取り組みの方向性等を定めた三田市行政経営方針のもと公共施設マネジメントや働き方改革を引き続き推進するなど、効率的な行財政運営に努められました。

また、社会経済情勢を振り返ると、人件費や物件費の高騰が続く中、物価高騰対策として、各種給付金・補助金の円滑な交付が行われるなど、市民生活等への継続的な支援に取り組みられていました。

(2) 決算の状況

令和6年度決算の状況をみると、一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入が693億3,641万円で対前年度比51億7,396万円(8.1%)の増、歳出が680億5,426万円で対前年度比50億4,484万円(8.0%)の増となっています。この結果、歳入歳出差引額である形式収支額は12億8,215万円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源を控除した実質収支額は、一般会計が7億8,098万円の黒字、特別会計が1億6,584万円の黒字(特別会計5会計すべてにおいて赤字は生じていません。)、合計で9億4,681万円の黒字となっています。

また、普通会計ベースでの決算は、歳入が466億1,734万円で対前年度比42億8,455万円(10.1%)の増、歳出が455億103万円で対前年度比40億5,090万円(9.8%)の増となり、形式収支は11億1,632万円の黒字、実質収支は7億8,098万円の黒字となっています。

※ 普通会計とは、一般会計と公営墓地整備事業特別会計を合わせて経理したもの

(3) 歳入の状況

普通会計ベースでの歳入の財政構造からみると、市税等の自主財源は219億887万円(構成比47.0%)で対前年度比3億9,524万円(1.8%)の増となっており、また、地方譲与税、地方交付税等の依存財源については247億848万円(構成比53.0%)で対前年度比38億8,931万円(18.7%)の増となっています。

ア 自主財源について

自主財源の変動は、市税が177億7,357万円で、法人市民税及び固定資産税の増により対前年

度比1億828万円(0.6%)の増、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料は11億2,854万円で、対前年度比3,528万円(3.0%)の減、繰入金が5億5,437万円で、コロナに負けるな！さんだエール基金及びありがとう！三田っ子応援基金のとりくずしの減となった一方、新ごみ処理施設整備事業等により公共施設等整備基金や減債基金のとりくずしによる増加で対前年度比2億5万円(56.5%)の増、その他自主財源(財産収入、寄附金、繰越金、諸収入)が24億5,239万円で、寄附金の増により対前年度比1億2,219万円(5.2%)の増となっています。

イ 依存財源について

依存財源の変動は、地方譲与税・交付金が45億8,183万円で、地方特例交付金の増等により対前年度比8億2,723万円(22.0%)の増、地方交付税が46億6,486万円で、基準財政需要額が増加したことなどにより対前年度比5億3,116万円(12.8%)の増、国庫支出金が81億1,957万円で、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が皆減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金及び児童手当給付費負担金等により対前年度比4億8,969万円(6.4%)の増、県支出金が32億2,380万円で、産地生産基盤パワーアップ事業費交付金の減少により対前年度比7,436万円(2.3%)の減、市債が41億1,842万円で、市民センター、小学校及び幼稚園の大規模改修事業、市街地再開発事業などの建設事業債の発行増により対前年度比21億1,558万円(105.6%)の増となっています。

(4) 歳出の状況

普通会計ベースでの歳出の財政構造を性質別にみると、義務的経費が230億7,239万円(構成比50.7%)で対前年度比10億2,741万円(4.7%)の増、行政経費が162億9,110万円(構成比35.8%)で対前年度比3億7,482万円(2.4%)の増、投資的経費は61億3,754万円(構成比13.5%)で対前年度比26億4,866万円(75.9%)の増となっています。

ア 義務的経費について

義務的経費の変動は、人件費が88億6,130万円で、一般職員の給料や会計年度任用職員の報酬等の増により対前年度比4億3,603万円(5.2%)の増、扶助費が108億1,834万円で、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金が皆減となったものの、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費の増等により対前年度比7億383万円(7.0%)の増、公債費が33億9,276万円で、対前年度比1億1,245万円(3.2%)の減となっています。

イ 行政経費について

行政経費の変動は、物件費が70億8,056万円で、図書館管理運営費において減少はあったものの、システム標準化に要する経費等により対前年度比1億4,379万円(2.1%)の増、維持補修費が2億8,167万円で、対前年度比2,519万円(9.8%)の増、補助費等が38億5,358万円で、商業団体経済対策事業費及び病院会計支出金等の減少により対前年度比2億3,381万円(5.7%)

の減、繰出金が35億6,941万円で、社会保障関連（国保・介護保険・後期高齢者医療）の特別会計への支出増加により対前年度比2億75万円（6.0%）の増、投資・出資・貸付金が2億5,203万円で、対前年度比4,643万円（22.6%）の増、積立金が12億5,385万円で、財政調整基金及び公共施設等整備基金の減少はあるものの、減債基金積立金等の増加により対前年度比1億9,247万円（18.1%）の増となっています。

ウ 投資的経費について

投資的経費の変動は、城山公園体育館管理運営費、さんだ市民センター施設修繕費、幼稚園園舎改修事業費、小学校施設改修事業費及び新ごみ処理施設整備事業費等の増加に伴い、全体で対前年度比26億4,866万円（75.9%）の増となっています。

(5) 債務残高及び基金の状況

普通会計の債務残高は、300億7,216万円で対前年度比6億7,666万円（2.3%）の増となっています。

また、令和6年度出納整理後における普通会計に属する基金の残高は113億9,915万円で、財政調整基金等で積み立てを実施し、対前年度比7億3,561万円（6.9%）の増となっています。

(6) 財務指標等の状況

令和6年度決算の結果を主な財政指標でみると、収入では個人市民税の定額減税で減収となったものの、地方交付税及び地方特例交付金は増収となり、また、支出では公債費は減少する一方で、人件費や物件費の増、特別会計（国保・介護保険・後期高齢者医療）への繰出金の増等、経常的な支出全体では増加となったことから、経常収支比率は93.6%となり対前年度比1.8ポイント改善しました。

また、財政健全化判断比率等の各指標は、基準をクリアしている状態が維持されています。

(7) 意見及び要望事項

当年度の決算書等については、一般会計・特別会計のいずれも地方自治法等の関係法令にしたがって正確に作成され、予算執行等は法令に基づき適正に行われていると認められました。また、各財務指標等を見ても財政状況は概ね問題のない範囲であると言えます。

さて、自主財源の根幹となる市税収入は、定額減税により個人市民税は減収となったものの、法人市民税や固定資産税は増収となったことから、全体では対前年度比1億円増加しました。しかしながら、今後は人口減少等に伴い歳入規模が縮小する中で、少子高齢化等に伴う社会保障経費が増加すると見込まれるとともに、物価高騰等の影響が拡大し長期化する中、新統合病院の概算整備費が大幅に増加することが明らかとなり、令和7年度から約10年間で約93億円の収支不足が見込まれるなど、今後の財政状況は先行きが一層厳しいものになると予測されます。

このことから、大規模投資事業の実施にあたっては、収支不足に対する対策を講ずるとともに、将来の財政負担を的確に把握し、健全財政と持続可能な行財政運営の観点からその平準化を図り、必要な事業に対し必要な予算が配分されるように要望します。

また、令和4年度からスタートした第5次三田市総合計画とこれを下支えする三田市行政経営方針、公共施設マネジメント、働き方改革、令和7年2月に策定された「三田市未来への財政ロードマップ（骨子）」に掲げられた①歳入確保に関する取組、②歳出の適正化に関する取組、③その他、中・長期の取組などを着実に実行し、市の持つ経営資源を最大限に有効活用して各施策・事業の積極的な展開を図るとともに、デジタル技術を戦略的に活用したスマートシティの実現に努めるように要望します。

審 查 資 料

資料1

各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 総 括 表

(単位:円、%)

会計	区分	予 算 現 額	構 成 比 率	歳 入		歳 出			形 式 収 支 額	
				構 成 比 率	予 算 比	構 成 比 率	予 算 比			
一般会計		49,634,854,000	68.7	46,983,933,636	67.8	94.7	45,867,616,324	67.4	92.4	1,116,317,312
特別会計		22,586,245,000	31.3	22,352,473,217	32.2	99.0	22,186,638,489	32.6	98.2	165,834,728
	国民健康保険事業	10,819,376,000	15.0	10,711,154,805	15.4	99.0	10,677,266,245	15.7	98.7	33,888,560
	公営墓地整備事業	31,000,000	0.0	20,227,756	0.0	65.3	20,227,756	0.0	65.3	0
	駐車場事業	44,773,000	0.1	40,670,658	0.1	90.8	40,670,658	0.1	90.8	0
	介護保険事業	8,615,806,000	11.9	8,447,537,935	12.2	98.0	8,378,802,571	12.3	97.2	68,735,364
	後期高齢者医療事業	3,075,290,000	4.3	3,132,882,063	4.5	101.9	3,069,671,259	4.5	99.8	63,210,804
	合 計	72,221,099,000	100.0	69,336,406,853	100.0	96.0	68,054,254,813	100.0	94.2	1,282,152,040

資料2

各 会 計 実 質 収 支 状 況 表

(単位:円)

区分	歳 入 額 (A)	歳 出 額 (B)	形 式 収 支 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰越 すべき財 源 (D)	実 質 収 支 額 (E)=(C)-(D)	前 年 度 実 質 収 支 額 (F)	単年度収支額 (E)-(F)
会計							
一般会計	46,983,933,636	45,867,616,324	1,116,317,312	335,338,000	780,979,312	472,130,025	308,849,287
特別会計	22,352,473,217	22,186,638,489	165,834,728	0	165,834,728	270,368,341	△ 104,533,613
国民健康保険事業	10,711,154,805	10,677,266,245	33,888,560	0	33,888,560	7,076,495	26,812,065
公営墓地整備事業	20,227,756	20,227,756	0	0	0	0	0
駐車場事業	40,670,658	40,670,658	0	0	0	372,178	△ 372,178
介護保険事業	8,447,537,935	8,378,802,571	68,735,364	0	68,735,364	213,253,947	△ 144,518,583
後期高齢者医療事業	3,132,882,063	3,069,671,259	63,210,804	0	63,210,804	49,665,721	13,545,083
合 計	69,336,406,853	68,054,254,813	1,282,152,040	335,338,000	946,814,040	742,498,366	204,315,674

資料3

款別歳入歳出執行状況表(一般会計)

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	執行率			不納欠損額	調定比	収入未済額	調定比	予算現額と 収入済額との比較
				構成比率	予算比	収納率					
1 市税	17,509,341,000	18,069,698,426	17,773,570,112	37.8	101.5	98.4	9,291,948	0.1	286,836,366	1.6	264,229,112
2 地方譲与税	353,900,000	335,610,000	335,610,000	0.7	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△18,290,000
3 利子割交付金	11,400,000	13,715,000	13,715,000	0.0	120.3	100.0	0	0.0	0	0.0	2,315,000
4 配当割交付金	174,000,000	243,984,000	243,984,000	0.5	140.2	100.0	0	0.0	0	0.0	69,984,000
5 株式等譲渡所得割交付金	206,000,000	320,870,000	320,870,000	0.7	155.8	100.0	0	0.0	0	0.0	114,870,000
6 法人事業税交付金	240,000,000	237,685,000	237,685,000	0.5	99.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△2,315,000
7 地方消費税交付金	2,550,000,000	2,652,460,000	2,652,460,000	5.6	104.0	100.0	0	0.0	0	0.0	102,460,000
8 ゴルフ場利用税交付金	89,000,000	86,924,337	86,924,337	0.2	97.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△2,075,663
10 環境性能割交付金	90,000,000	73,789,000	73,789,000	0.2	82.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△16,211,000
11 地方特例交付金	654,336,000	606,366,000	606,366,000	1.3	92.7	100.0	0	0.0	0	0.0	△47,970,000
12 地方交付税	4,633,145,000	4,664,855,000	4,664,855,000	9.9	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0	31,710,000
13 交通安全対策特別交付金	11,000,000	10,431,000	10,431,000	0.0	94.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△569,000
14 分担金及び負担金	155,238,000	153,584,584	152,216,024	0.3	98.1	99.1	337,000	0.2	1,031,560	0.7	△3,021,976
15 使用料及び手数料	964,993,000	930,243,852	929,016,532	2.0	96.3	99.9	5,980	0.0	1,221,340	0.1	△35,976,468
16 国庫支出金	8,581,602,000	7,941,518,844	7,941,518,844	16.9	92.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△640,083,156
17 県支出金	3,365,850,000	3,223,799,813	3,223,799,813	6.9	95.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△142,050,187
18 財産収入	204,903,000	206,191,487	206,187,047	0.4	100.6	100.0	0	0.0	4,440	0.0	1,284,047
19 寄附金	358,900,000	322,883,445	322,883,445	0.7	90.0	100.0	0	0.0	0	0.0	△36,016,555
20 繰入金	1,192,587,000	540,929,864	540,929,864	1.2	45.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△651,657,136
21 繰越金	882,659,000	882,659,025	882,659,025	1.9	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	25
22 諸収入	1,462,080,000	1,525,544,002	1,387,643,593	3.0	94.9	91.0	2,102,135	0.1	135,798,274	8.9	△74,436,407
23 市債	5,943,920,000	4,376,820,000	4,376,820,000	9.3	73.6	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,567,100,000
合 計	49,634,854,000	47,420,562,679	46,983,933,636	100.0	94.7	99.1	11,737,063	0.0	424,891,980	0.9	△2,650,920,364

(単位:円、%)

区分 款	予算現額	支出済額	執行率		翌年度繰越額	不用額	予算比	予算現額と 支出済額との比較
			構成比率	執行率				
1 議会費	338,603,000	320,894,801	0.7	94.8	0	17,708,199	5.2	17,708,199
2 総務費	7,926,077,000	7,545,148,029	16.4	95.2	41,820,000	339,108,971	4.3	380,928,971
3 民生費	17,104,078,000	16,524,482,676	36.0	96.6	7,417,000	572,178,324	3.3	579,595,324
4 衛生費	4,954,833,000	4,652,202,230	10.1	93.9	70,400,000	232,230,770	4.7	302,630,770
5 農林業費	833,941,000	702,568,669	1.5	84.2	73,135,000	58,237,331	7.0	131,372,331
6 商工費	399,051,000	321,746,238	0.7	80.6	0	77,304,762	19.4	77,304,762
7 土木費	5,832,794,000	5,268,204,214	11.5	90.3	252,075,000	312,514,786	5.4	564,589,786
8 消防費	1,664,918,000	1,612,110,841	3.5	96.8	17,809,000	34,998,159	2.1	52,807,159
9 教育費	6,888,716,000	5,258,362,797	11.5	76.3	1,272,514,000	357,839,203	5.2	1,630,353,203
10 災害復旧費	11,375,000	10,736,700	0.0	94.4	0	638,300	5.6	638,300
11 公債費	3,664,843,000	3,651,159,129	8.0	99.6	0	13,683,871	0.4	13,683,871
12 予備費	15,625,000	0	0.0	0.0	0	15,625,000	100.0	15,625,000
合 計	49,634,854,000	45,867,616,324	100.0	92.4	1,735,170,000	2,032,067,676	4.1	3,767,237,676

資料4

款別歳入歳出執行状況表（国民健康保険事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	構成比率	予算比	収納率	不納欠損額	調定比	収入未済額		予算現額と 収入済額との比較
1	国民健康保険税	2,061,520,000	2,332,125,878	2,085,368,884	19.5	101.2	89.4	8,361,740	0.4	238,395,254	10.2	23,848,884
2	一部負担金	1,000	0	0	0.0	0.0	-	0	-	0	-	△1,000
3	使用料及び手数料	700,000	632,849	632,849	0.0	90.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△67,151
4	国庫支出金	9,809,000	9,809,000	9,809,000	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0
5	県支出金	7,891,721,000	7,848,645,615	7,848,645,615	73.3	99.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△43,075,385
6	財産収入	630,000	9,291	9,291	0.0	1.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△620,709
7	繰入金	805,699,000	719,230,773	719,230,773	6.7	89.3	100.0	0	0.0	0	0.0	△86,468,227
8	繰越金	7,076,000	7,076,495	7,076,495	0.1	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	495
9	諸収入	42,220,000	211,987,624	40,381,898	0.4	95.6	19.0	1,786,200	0.8	169,819,526	80.1	△1,838,102
	合 計	10,819,376,000	11,129,517,525	10,711,154,805	100.0	99.0	96.2	10,147,940	0.1	408,214,780	3.7	△108,221,195

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	構成比率	執行率	翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較
								予算比	
1	総務費	201,218,000	187,693,833	1.8	93.3	0	13,524,167	6.7	13,524,167
2	保険給付費	7,527,047,000	7,417,228,592	69.5	98.5	0	109,818,408	1.5	109,818,408
3	国民健康保険事業費納付金	2,952,552,000	2,952,550,710	27.7	100.0	0	1,290	0.0	1,290
4	保健事業費	87,976,000	72,847,686	0.7	82.8	0	15,128,314	17.2	15,128,314
5	基金積立金	630,000	9,291	0.0	1.5	0	620,709	98.5	620,709
6	諸支出金	48,953,000	46,936,133	0.4	95.9	0	2,016,867	4.1	2,016,867
7	予備費	1,000,000	0	0.0	0.0	0	1,000,000	100.0	1,000,000
	合 計	10,819,376,000	10,677,266,245	100.0	98.7	0	142,109,755	1.3	142,109,755

資料5

款別歳入歳出執行状況表（公営墓地整備事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額		予算現額と 収入済額との比較
				構成比率	予算比	収納率		調定比	調定比	
1	事業収入	29,500,000	18,727,756	18,727,756	92.6	63.5	100.0	0	0.0	△10,772,244
2	繰入金	1,500,000	1,500,000	1,500,000	7.4	100.0	100.0	0	0.0	0
	合 計	31,000,000	20,227,756	20,227,756	100.0	65.3	100.0	0	0.0	△10,772,244

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較	
			構成比率	執行率		予算比	予算比		
1	公営墓地整備費	11,807,000	10,915,429	54.0	92.4	0	891,571	7.6	891,571
2	諸支出金	19,193,000	9,312,327	46.0	48.5	0	9,880,673	51.5	9,880,673
	合 計	31,000,000	20,227,756	100.0	65.3	0	10,772,244	34.7	10,772,244

資料6

款別歳入歳出執行状況表（駐車場事業特別会計）

(単位:円、%)

< 歳入 >

款	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	調定比	収入未済額		予算現額と 収入済額との比較	
				構成比率	予算比	収納率			収入未済額	調定比		
1	使用料及び手数料	44,400,000	40,298,480	40,298,480	99.1	90.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△4,101,520
2	繰越金	373,000	372,178	372,178	0.9	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△822
	合 計	44,773,000	40,670,658	40,670,658	100.0	90.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△4,102,342

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較	
			構成比率	執行率		不用額	予算比		
1	駐車場管理費	30,274,000	27,233,041	67.0	90.0	0	3,040,959	10.0	3,040,959
2	諸支出金	14,499,000	13,437,617	33.0	92.7	0	1,061,383	7.3	1,061,383
	合 計	44,773,000	40,670,658	100.0	90.8	0	4,102,342	9.2	4,102,342

資料7

款別歳入歳出執行状況表（介護保険事業特別会計）

＜歳入＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額との比較	
				構成比率	予算比	収納率	調定比	調定比				
1	保険料	2,110,446,000	2,181,213,930	2,163,715,830	25.6	102.5	99.2	5,007,630	0.2	12,490,470	0.6	53,269,830
2	使用料及び手数料	244,000	331,190	331,190	0.0	135.7	100.0	0	0.0	0	0.0	87,190
3	国庫支出金	1,549,770,000	1,465,196,788	1,465,196,788	17.3	94.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△84,573,212
4	支払基金交付金	2,117,012,000	2,085,743,086	2,085,743,086	24.7	98.5	100.0	0	0.0	0	0.0	△31,268,914
5	県支出金	1,175,440,000	1,183,258,530	1,183,258,530	14.0	100.7	100.0	0	0.0	0	0.0	7,818,530
6	財産収入	1,548,000	20,933	20,933	0.0	1.4	100.0	0	0.0	0	0.0	△1,527,067
7	繰入金	1,440,867,000	1,328,207,935	1,328,207,935	15.7	92.2	100.0	0	0.0	0	0.0	△112,659,065
8	繰越金	213,253,000	213,253,947	213,253,947	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	947
9	諸収入	7,226,000	7,901,296	7,809,696	0.1	108.1	98.8	19,400	0.2	72,200	0.9	583,696
	合 計	8,615,806,000	8,465,127,635	8,447,537,935	100.0	98.0	99.8	5,027,030	0.1	12,562,670	0.1	△168,268,065

＜歳出＞

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額			翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較
			構成比率	執行率	予算比				
1	総務費	278,122,000	244,974,507	2.9	88.1	0	33,147,493	11.9	33,147,493
2	保険給付費	7,522,863,000	7,409,879,426	88.4	98.5	0	112,983,574	1.5	112,983,574
3	地域支援事業費	541,277,000	464,933,182	5.5	85.9	0	76,343,818	14.1	76,343,818
4	保健福祉事業費	1,875,000	1,137,846	0.0	60.7	0	737,154	39.3	737,154
5	サービス事業費	33,741,000	24,946,832	0.3	73.9	0	8,794,168	26.1	8,794,168
6	基金積立金	189,381,000	187,913,464	2.2	99.2	0	1,467,536	0.8	1,467,536
7	諸支出金	45,019,000	45,017,314	0.5	100.0	0	1,686	0.0	1,686
8	予備費	3,528,000	0	0.0	0.0	0	3,528,000	100.0	3,528,000
	合 計	8,615,806,000	8,378,802,571	100.0	97.2	0	237,003,429	2.8	237,003,429

資料8

款別歳入歳出執行状況表（後期高齢者医療事業特別会計）

< 歳入 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入済額			不納欠損額	調定比	収入未済額		予算現額と 収入済額との比較
					構成比率	予算比	収納率			収入未済額	調定比	
1	保険料	1,499,704,000	1,567,153,621	1,560,102,213	49.8	104.0	99.6	464,188	0.0	6,587,220	0.4	60,398,213
2	使用料及び手数料	132,000	150,480	150,480	0.0	114.0	100.0	0	0.0	0	0.0	18,480
3	繰入金	1,488,924,000	1,485,349,882	1,485,349,882	47.4	99.8	100.0	0	0.0	0	0.0	△3,574,118
4	繰越金	48,805,000	49,665,721	49,665,721	1.6	101.8	100.0	0	0.0	0	0.0	860,721
5	諸収入	37,725,000	37,868,567	37,613,767	1.2	99.7	99.3	60,500	0.2	194,300	0.5	△111,233
	合 計	3,075,290,000	3,140,188,271	3,132,882,063	100.0	101.9	99.8	524,688	0.0	6,781,520	0.2	57,592,063

< 歳出 >

(単位:円、%)

款	区分	予算現額	支出済額	支出済額		翌年度繰越額	不用額		予算現額と 支出済額との比較
				構成比率	執行率		不用額	予算比	
1	総務費	84,437,000	80,892,952	2.6	95.8	0	3,544,048	4.2	3,544,048
2	後期高齢者医療広域連合納付金	2,967,072,000	2,967,072,000	96.7	100.0	0	0	0.0	0
3	諸支出金	21,781,000	21,706,307	0.7	99.7	0	74,693	0.3	74,693
4	予備費	2,000,000	0	0.0	0.0	0	2,000,000	100.0	2,000,000
	合 計	3,075,290,000	3,069,671,259	100.0	99.8	0	5,618,741	0.2	5,618,741

市 税 収 納 状 況 表 ①

(単位:円、%)

税目等	年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		
	令和6年度	前年度比	令和5年度	前年度比	令和4年度	前年度比	令和3年度	前年度比	令和2年度	前年度比	
市税 (現年課税)	調定額	17,777,173,182	0.7	17,653,702,686	△0.1	17,666,361,597	0.9	17,510,431,158	△1.7	17,808,604,602	△1.1
	収入済額	17,695,802,493	0.7	17,580,777,295	△0.1	17,591,929,499	0.8	17,446,284,484	△0.8	17,595,740,075	△1.8
	不納欠損額	0	皆減	202,935	76.9	114,703	1,493.1	7,200	皆増	0	皆減
	収入未済額	81,370,689	11.9	72,722,456	△2.1	74,317,395	15.9	64,139,474	△69.9	212,864,527	111.7
	収納率	99.5	△0.0	99.6	0.0	99.6	△0.1	99.6	0.8	98.8	△0.6
市民税(個人)	調定額	6,449,920,803	△8.1	7,014,629,626	1.0	6,943,659,053	△1.2	7,025,134,768	△2.9	7,234,764,597	△2.1
	収入済額	6,414,930,129	△8.1	6,978,895,119	1.0	6,907,859,264	△1.3	6,999,374,910	△2.7	7,194,994,298	△2.0
	不納欠損額	0	皆減	63,735	716.8	7,803	皆増	0	—	0	—
	収入未済額	34,990,674	△1.9	35,670,772	△0.3	35,791,986	38.9	25,759,858	△35.2	39,770,299	△10.0
	収納率	99.5	△0.0	99.5	0.0	99.5	△0.1	99.6	0.2	99.5	0.0
市民税(法人)	調定額	1,421,522,200	43.0	994,192,216	△14.3	1,160,423,972	4.7	1,108,118,500	△0.5	1,113,859,356	△18.1
	収入済額	1,419,478,028	43.0	992,946,716	△14.3	1,159,293,872	4.8	1,106,535,900	0.2	1,103,907,656	△18.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	2,044,172	64.1	1,245,500	10.2	1,130,100	△28.6	1,582,600	△84.1	9,951,700	379.9
	収納率	99.9	△0.0	99.9	△0.0	99.9	0.0	99.9	0.8	99.1	△0.7
固定資産税	調定額	7,661,997,352	3.6	7,397,946,498	1.0	7,321,963,788	1.6	7,205,910,004	△1.3	7,298,396,936	2.4
	収入済額	7,625,537,456	3.5	7,368,504,469	1.1	7,291,407,749	1.6	7,175,967,638	0.2	7,159,460,276	1.1
	不納欠損額	0	皆減	97,884	14.7	85,375	皆増	0	—	0	皆減
	収入未済額	36,459,896	24.2	29,344,145	△3.7	30,470,664	1.8	29,942,366	△78.4	138,936,660	212.9
	収納率	99.5	△0.1	99.6	0.0	99.6	△0.0	99.6	1.5	98.1	△1.3
国有資産等所在 市町村交付金	調定額	292,975,500	△1.5	297,460,800	△1.6	302,191,700	△1.2	305,888,600	△1.4	310,199,900	△1.7
	収入済額	292,975,500	△1.5	297,460,800	△1.6	302,191,700	△1.2	305,888,600	△1.4	310,199,900	△1.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	19,012,700	23.0	15,462,600	△14.3	18,046,800	43.9	12,543,600	20.2	10,433,200	158.1
	収入済額	19,012,700	23.0	15,462,600	△14.3	18,046,800	43.9	12,543,600	20.2	10,433,200	158.1
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
軽自動車税(種別 割)	調定額	236,731,600	1.2	233,859,000	1.7	229,932,800	2.3	224,736,400	2.1	220,148,700	4.7
	収入済額	234,401,160	1.0	231,990,730	1.8	227,862,840	2.3	222,635,530	2.2	217,893,640	5.1
	不納欠損額	0	皆減	25,800	222.5	8,000	11.1	7,200	皆増	0	皆減
	収入未済額	2,330,440	26.5	1,842,470	△10.6	2,061,960	△1.5	2,093,670	△7.2	2,255,060	△21.2
	収納率	99.0	△0.2	99.2	0.1	99.1	0.0	99.1	0.1	99.0	0.3
市たばこ税	調定額	519,589,279	△1.5	527,261,244	△0.6	530,409,372	7.6	493,114,890	5.4	467,868,949	△0.5
	収入済額	519,589,279	△1.5	527,261,244	△0.6	530,409,372	7.6	493,114,890	5.4	467,868,949	△0.5
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
特別土地保有税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
都市計画税	調定額	1,175,423,748	0.2	1,172,890,702	1.1	1,159,734,112	2.2	1,134,984,396	△1.6	1,152,932,964	1.8
	収入済額	1,169,878,241	0.1	1,168,255,617	1.2	1,154,857,902	2.2	1,130,223,416	△0.1	1,130,982,156	0.5
	不納欠損額	0	皆減	15,516	14.7	13,525	皆増	0	—	0	皆減
	収入未済額	5,545,507	20.0	4,619,569	△5.0	4,862,685	2.1	4,760,980	△78.3	21,950,808	213.1
	収納率	99.5	△0.1	99.6	0.0	99.6	△0.0	99.6	1.5	98.1	△1.3
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ②

(単位:円、%)

税目等	年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
市税 (滞納繰越)	調定額		292,525,244	△8.6	319,885,644	△7.9	347,394,689	△35.4	537,611,631	18.8	452,526,164	△17.0
	収入済額		77,767,619	△8.0	84,513,421	△4.6	88,551,173	△61.6	230,506,737	90.3	121,149,312	△16.2
	不納欠損額		9,291,948	△46.7	17,445,282	24.4	14,022,208	△44.0	25,021,321	292.7	6,372,284	△86.9
	収入未済額		205,465,677	△5.7	217,926,941	△11.0	244,821,308	△13.2	282,083,573	△13.2	325,004,568	△7.7
	取納率		26.6	0.2	26.4	0.9	25.5	△17.4	42.9	16.1	26.8	0.3
市民税(個人)	調定額		98,836,079	△7.6	106,961,353	△5.8	113,545,442	△17.8	138,201,172	△4.9	145,269,835	△9.3
	収入済額		38,450,161	△4.7	40,331,952	0.3	40,230,012	△4.8	42,247,275	△8.2	46,024,607	△14.1
	不納欠損額		3,645,171	△28.9	5,126,811	42.1	3,606,784	△62.9	9,727,635	589.9	1,409,917	△78.2
	収入未済額		56,740,747	△7.7	61,502,590	△11.8	69,708,646	△19.2	86,226,262	△11.9	97,835,311	△2.2
	取納率		38.9	1.2	37.7	2.3	35.4	4.9	30.6	△1.1	31.7	△1.8
市民税(法人)	調定額		5,257,752	△9.5	5,809,197	△11.8	6,586,687	△54.7	14,540,111	54.0	9,443,610	△13.5
	収入済額		954,460	7.3	889,328	△35.1	1,371,289	△85.1	9,232,024	165.2	3,481,719	33.1
	不納欠損額		795,600	△12.3	907,617	115.8	420,501	73.8	242,000	24.0	195,180	△78.1
	収入未済額		3,507,692	△12.6	4,012,252	△16.3	4,794,897	△5.4	5,066,087	△12.1	5,766,711	△22.2
	取納率		18.2	2.8	15.3	△5.5	20.8	△42.7	63.5	26.6	36.9	12.9
固定資産税	調定額		155,630,140	△9.0	170,956,407	△8.8	187,484,206	△41.5	320,381,368	32.0	242,730,085	△21.2
	収入済額		30,981,858	△13.1	35,671,394	△7.2	38,438,577	△74.8	152,456,629	154.3	59,962,456	△18.7
	不納欠損額		3,901,595	△57.5	9,174,470	10.3	8,320,185	△17.5	10,080,935	510.3	1,651,752	△95.3
	収入未済額		120,746,687	△4.3	126,110,543	△10.4	140,725,444	△10.8	157,843,804	△12.8	181,115,877	△9.1
	取納率		19.9	△1.0	20.9	0.4	20.5	△27.1	47.6	22.9	24.7	0.8
国有資産等所在 市町村交付金	調定額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	取納率		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税(環境 性能割)	調定額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	取納率		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
軽自動車税(種別 割)	調定額		7,528,508	△9.8	8,345,613	△10.0	9,272,484	△9.7	10,273,293	1.1	10,157,119	△0.3
	収入済額		2,449,164	26.6	1,935,030	△17.9	2,355,761	2.6	2,296,126	18.5	1,938,192	△20.1
	不納欠損額		316,754	△56.9	734,445	134.9	312,690	△62.0	823,073	468.4	144,794	△62.1
	収入未済額		4,762,590	△16.1	5,676,138	△14.1	6,604,033	△7.7	7,154,094	△11.4	8,074,133	9.4
	取納率		32.5	9.3	23.2	△2.2	25.4	3.1	22.4	3.3	19.1	△4.7
市たばこ税	調定額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	取納率		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別土地保有税	調定額		0	—	0	—	0	皆減	2,458,800	△52.3	5,156,276	0.0
	収入済額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額		0	—	0	—	0	皆減	2,458,800	△8.8	2,697,476	皆増
	収入未済額		0	—	0	—	0	—	0	皆減	2,458,800	△52.3
	取納率		—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	
都市計画税	調定額		25,272,765	△9.1	27,813,074	△8.8	30,505,870	△41.1	51,756,887	30.1	39,769,239	△21.9
	収入済額		4,931,976	△13.3	5,685,717	△7.6	6,155,534	△74.6	24,274,683	149.2	9,742,338	△19.8
	不納欠損額		632,828	△57.9	1,501,939	10.3	1,362,048	△19.4	1,688,878	518.3	273,165	△95.3
	収入未済額		19,707,961	△4.4	20,625,418	△10.3	22,988,288	△10.9	25,793,326	△13.3	29,753,736	△9.6
	取納率		19.5	△0.9	20.4	0.3	20.2	△26.7	46.9	22.4	24.5	0.6
入湯税	調定額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入済額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	不納欠損額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	収入未済額		0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	取納率		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

市 税 収 納 状 況 表 ③

(単位:円、%)

税目等	年度		令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
市税 (現年課税+滞納繰越)	調定額	18,069,698,426	0.5	17,973,588,330	△0.2	18,013,756,286	△0.2	18,048,042,789	△1.2	18,261,130,766	△1.6	
	収入済額	17,773,570,112	0.6	17,665,290,716	△0.1	17,680,480,672	0.0	17,676,791,221	△0.2	17,716,889,387	△1.9	
	不納欠損額	9,291,948	△47.3	17,648,217	24.8	14,136,911	△43.5	25,028,521	292.8	6,372,284	△86.9	
	収入未済額	286,836,366	△1.3	290,649,397	△8.9	319,138,703	△7.8	346,223,047	△35.6	537,869,095	18.8	
市民税(個人)	取納率	98.4	0.1	98.3	0.1	98.1	0.2	97.9	0.9	97.0	△0.3	
	調定額	6,548,756,882	△8.0	7,121,590,979	0.9	7,057,204,495	△1.5	7,163,335,940	△2.9	7,380,034,432	△2.2	
	収入済額	6,453,380,290	△8.1	7,019,227,071	1.0	6,948,089,276	△1.3	7,041,622,185	△2.8	7,241,018,905	△2.1	
	不納欠損額	3,645,171	△29.8	5,190,546	43.6	3,614,587	△62.8	9,727,635	589.9	1,409,917	△78.2	
市民税(法人)	収入未済額	91,731,421	△5.6	97,173,362	△7.9	105,500,632	△5.8	111,986,120	△18.6	137,605,610	△4.6	
	取納率	98.5	△0.0	98.6	0.1	98.5	0.2	98.3	0.2	98.1	0.1	
	調定額	1,426,779,952	42.7	1,000,001,413	△14.3	1,167,010,659	4.0	1,122,658,611	△0.1	1,123,302,966	△18.1	
	収入済額	1,420,432,488	42.9	993,836,044	△14.4	1,160,665,161	4.0	1,115,767,924	0.8	1,107,389,375	△18.6	
固定資産税	不納欠損額	795,600	△12.3	907,617	115.8	420,501	73.8	242,000	24.0	195,180	△78.1	
	収入未済額	5,551,864	5.6	5,257,752	△11.3	5,924,997	△10.9	6,648,687	△57.7	15,718,411	65.7	
	取納率	99.6	0.2	99.4	△0.1	99.5	0.1	99.4	0.8	98.6	△0.7	
	調定額	7,817,627,492	3.3	7,568,902,905	0.8	7,509,447,994	△0.2	7,526,291,372	△0.2	7,541,127,021	1.4	
国有資産等所在 市町村交付金	収入済額	7,656,519,314	3.4	7,404,175,863	1.0	7,329,846,326	0.0	7,328,424,267	1.5	7,219,422,732	0.9	
	不納欠損額	3,901,595	△57.9	9,272,354	10.3	8,405,560	△16.6	10,080,935	510.3	1,651,752	△95.3	
	収入未済額	157,206,583	1.1	155,454,688	△9.2	171,196,108	△8.8	187,786,170	△41.3	320,052,537	31.3	
	取納率	97.9	0.1	97.8	0.2	97.6	0.2	97.4	1.6	95.7	△0.5	
軽自動車税(環境 性能割)	調定額	292,975,500	△1.5	297,460,800	△1.6	302,191,700	△1.2	305,888,600	△1.4	310,199,900	△1.7	
	収入済額	292,975,500	△1.5	297,460,800	△1.6	302,191,700	△1.2	305,888,600	△1.4	310,199,900	△1.7	
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
軽自動車税(種別 割)	取納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
	調定額	19,012,700	23.0	15,462,600	△14.3	18,046,800	43.9	12,543,600	20.2	10,433,200	158.1	
	収入済額	19,012,700	23.0	15,462,600	△14.3	18,046,800	43.9	12,543,600	20.2	10,433,200	158.1	
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
市たばこ税	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	取納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
	調定額	244,260,108	0.8	242,204,613	1.3	239,205,284	1.8	235,009,693	2.0	230,305,819	4.5	
	収入済額	236,850,324	1.3	233,925,760	1.6	230,218,601	2.4	224,931,656	2.3	219,831,832	4.8	
特別土地保有税	不納欠損額	316,754	△58.3	760,245	137.1	320,690	△61.4	830,273	473.4	144,794	△62.4	
	収入未済額	7,093,030	△5.7	7,518,608	△13.2	8,665,993	△6.3	9,247,764	△10.5	10,329,193	0.8	
	取納率	97.0	0.4	96.6	0.3	96.2	0.5	95.7	0.3	95.5	0.3	
	調定額	519,589,279	△1.5	527,261,244	△0.6	530,409,372	7.6	493,114,890	5.4	467,868,949	△0.5	
都市計画税	収入済額	519,589,279	△1.5	527,261,244	△0.6	530,409,372	7.6	493,114,890	5.4	467,868,949	△0.5	
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	取納率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	
入湯税	調定額	0	—	0	—	0	皆減	2,458,800	△52.3	5,156,276	0.0	
	収入済額	0	—	0	—	0	皆減	0	—	0	—	
	不納欠損額	0	—	0	—	0	皆減	2,458,800	△8.8	2,697,476	皆増	
	収入未済額	0	—	0	—	0	皆減	0	皆減	2,458,800	△52.3	
入湯税	取納率	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	
	調定額	1,200,696,513	△0.0	1,200,703,776	0.9	1,190,239,982	0.3	1,186,741,283	△0.5	1,192,702,203	0.8	
	収入済額	1,174,810,217	0.1	1,173,941,334	1.1	1,161,013,436	0.6	1,154,498,099	1.2	1,140,724,494	0.2	
	不納欠損額	632,828	△58.3	1,517,455	10.3	1,375,573	△18.6	1,688,878	518.3	273,165	△95.3	
入湯税	収入未済額	25,253,468	0.0	25,244,987	△9.4	27,850,973	△8.8	30,554,306	△40.9	51,704,544	29.5	
	取納率	97.8	0.1	97.8	0.2	97.5	0.3	97.3	1.6	95.6	△0.5	
	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
入湯税	不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—	
	取納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	取納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

国民健康保険税収納状況表

(単位:円、%)

税目等	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比		
国民健康保険税 (現年課税)	国民健康保険税	調定額	2,068,149,900	2.3	2,022,035,100	△4.5	2,117,794,300	3.9	2,038,344,500	△0.8	2,054,380,800	1.6
		収入済額	2,008,402,825	2.3	1,963,324,848	△4.3	2,052,029,305	3.3	1,986,258,872	△0.0	1,987,226,476	2.3
		不納欠損額	0	—	0	—	0	皆減	8,900	皆増	0	—
		収入未済額	59,747,075	1.8	58,710,252	△10.7	65,764,995	26.3	52,076,728	△22.5	67,154,324	△15.2
		収納率	97.1	0.0	97.1	0.2	96.9	△0.6	97.4	0.7	96.7	0.6
	一般被保険者国民健康保険税	調定額	2,068,149,900	2.3	2,022,035,100	△4.5	2,117,794,300	3.9	2,038,344,500	△0.8	2,054,380,800	1.6
		収入済額	2,008,402,825	2.3	1,963,324,848	△4.3	2,052,029,305	3.3	1,986,258,872	△0.0	1,987,226,476	2.3
		不納欠損額	0	—	0	—	0	皆減	8,900	皆増	0	—
		収入未済額	59,747,075	1.8	58,710,252	△10.7	65,764,995	26.3	52,076,728	△22.5	67,154,324	△15.1
		収納率	97.1	0.0	97.1	0.2	96.9	△0.6	97.4	0.7	96.7	0.6
	退職被保険者等国民健康保険税	調定額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
		収入済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
		不納欠損額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
		収入未済額	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減
		収納率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	国民健康保険税 (滞納繰越)	国民健康保険税	調定額	263,975,978	△11.8	299,449,442	△8.4	326,995,515	△16.5	391,635,012	△9.3	431,608,980
収入済額			76,966,059	△1.8	78,383,423	△2.1	80,066,272	△5.8	84,985,167	△15.0	99,999,255	△10.7
不納欠損額			8,361,740	△47.5	15,927,703	46.3	10,884,644	△64.5	30,676,318	533.9	4,839,007	△75.9
収入未済額			178,648,179	△12.9	205,138,316	△13.1	236,044,599	△14.5	275,973,527	△15.5	326,770,718	△7.9
収納率			29.2	3.0	26.2	1.7	24.5	2.8	21.7	△1.5	23.2	0.2
一般被保険者国民健康保険税		調定額	261,087,612	△11.8	296,175,754	△8.2	322,481,885	△16.2	384,895,926	△9.0	422,983,829	△10.9
		収入済額	76,495,592	△2.0	78,034,406	△1.7	79,372,459	△5.5	84,009,345	△14.7	98,469,085	△10.0
		不納欠損額	8,361,740	△47.4	15,891,398	53.7	10,338,515	△64.9	29,426,684	556.4	4,483,112	△76.6
		収入未済額	176,230,280	△12.9	202,249,950	△13.1	232,770,911	△14.3	271,459,897	△15.2	320,031,632	△7.5
		収納率	29.3	3.0	26.3	1.7	24.6	2.8	21.8	△1.5	23.3	0.2
退職被保険者等国民健康保険税		調定額	2,888,366	△11.8	3,273,688	△27.5	4,513,630	△33.0	6,739,086	△21.9	8,625,151	△28.5
		収入済額	470,467	34.8	349,017	△49.7	693,813	△28.9	975,822	△36.2	1,530,170	△41.3
		不納欠損額	0	皆減	36,305	△93.4	546,129	△56.3	1,249,634	251.1	355,895	△61.4
		収入未済額	2,417,899	△16.3	2,888,366	△11.8	3,273,688	△27.5	4,513,630	△33.0	6,739,086	△21.0
		収納率	16.3	5.6	10.7	△4.7	15.4	0.9	14.5	△3.3	17.7	△3.9
国民健康保険税 (現年課税+滞納繰越)		国民健康保険税	調定額	2,332,125,878	0.5	2,321,484,542	△5.0	2,444,789,815	0.6	2,429,979,512	△2.3	2,485,989,780
	収入済額		2,085,368,884	2.1	2,041,708,271	△4.2	2,132,095,577	2.9	2,071,244,039	△0.8	2,087,225,731	1.6
	不納欠損額		8,361,740	△47.5	15,927,703	46.3	10,884,644	△64.5	30,685,218	534.1	4,839,007	△75.9
	収入未済額		238,395,254	△9.6	263,848,568	△12.6	301,809,594	△8.0	328,050,255	△16.7	393,925,042	△9.2
	収納率		89.4	1.5	87.9	0.7	87.2	2.0	85.2	1.3	84.0	2.1
	一般被保険者国民健康保険税	調定額	2,329,237,512	0.5	2,318,210,854	△5.0	2,440,276,185	0.7	2,423,240,426	△2.2	2,477,364,629	△0.7
		収入済額	2,084,898,417	2.1	2,041,359,254	△4.2	2,131,401,764	3.0	2,070,268,217	△0.7	2,085,695,561	1.7
		不納欠損額	8,361,740	△47.4	15,891,398	53.7	10,338,515	△64.9	29,435,584	556.6	4,483,112	△76.6
		収入未済額	235,977,355	△9.6	260,960,202	△12.6	298,535,906	△7.7	323,536,625	△16.4	387,185,956	△8.9
		収納率	89.5	1.5	88.1	0.7	87.3	1.9	85.4	1.2	84.2	2.0
	退職被保険者等国民健康保険税	調定額	2,888,366	△11.8	3,273,688	△27.5	4,513,630	△33.0	6,739,086	△21.9	8,625,151	△33.8
		収入済額	470,467	34.8	349,017	△49.7	693,813	△28.9	975,822	△36.2	1,530,170	△56.1
		不納欠損額	0	皆減	36,305	△93.4	546,129	△56.3	1,249,634	251.1	355,895	△61.4
		収入未済額	2,417,899	△16.3	2,888,366	△11.8	3,273,688	△27.5	4,513,630	△33.0	6,739,086	△21.9
		収納率	16.3	5.6	10.7	△4.7	15.4	0.9	14.5	△3.3	17.7	△9.0

資料13

不 納 欠 損 額 ・ 収 入 未 済 額 状 況 表

(単位:円)

会計 - 款 - 項 - 目	区分	令和6年度		
		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	備 考
一般会計 - 市税 - 市民税 - 個人		3,645,171	91,731,421	
一般会計 - 市税 - 市民税 - 法人		795,600	5,551,864	
一般会計 - 市税 - 固定資産税 - 固定資産税		3,901,595	157,206,583	
一般会計 - 市税 - 軽自動車税 - 種別割		316,754	7,093,030	
一般会計 - 市税 - 都市計画税 - 都市計画税		632,828	25,253,468	
一般会計 - 分担金及び負担金 - 負担金 - 民生費負担金 (保育所運営費保護者負担金)		337,000	1,031,560	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 民生使用料 (放課後児童クラブ使用料)		0	10,000	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 使用料 - 土木使用料 (市営住宅使用料)		0	818,100	
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 総務手数料 (下記内訳参照)		0	△1,080	
<内訳>税外収入督促手数料		0	180	
<内訳>市税督促手数料		0	△1,260	還付未済
一般会計 - 使用料及び手数料 - 手数料 - 衛生手数料 (し尿処理手数料)		5,980	394,320	
一般会計 - 財産収入 - 財産売払収入 - 物品売払収入		0	4,440	
一般会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金 (市税延滞金)		1,821,109	105,810,334	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 総務費貸付金元利収入 (住宅新築資金等貸付金元利収入)		0	17,926,499	
一般会計 - 諸収入 - 貸付金元利収入 - 教育費貸付金元利収入 (教育奨学金貸付金元利収入)		0	2,731,000	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 滞納処分費		0	4,289	
一般会計 - 諸収入 - 雑入 - 雑入 (下記内訳参照)		281,026	9,326,152	
<内訳>福祉医療費過誤返納金		136,808	0	
<内訳>過年度支出返納金		140,000	1,019,020	
<内訳>学校給食費実費徴収金		0	3,669,746	
<内訳>指定ごみ袋売払収入		4,218	0	
<内訳>施設・設備等利用者負担金		0	62,870	
<内訳>その他雑入		0	9,849	
<内訳>生活保護費返納金		0	4,564,667	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 一般被保険者国民健康保険税		8,361,740	235,977,355	
国民健康保険事業特別会計 - 国民健康保険税 - 国民健康保険税 - 退職被保険者等国民健康保険税		0	2,417,899	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 一般被保険者延滞金		1,786,200	169,739,905	
国民健康保険事業特別会計 - 諸収入 - 雑入 - 一般被保険者雑入 (不当利得返還金)		0	79,621	
介護保険事業特別会計 - 保険料 - 介護保険料 - 第1号被保険者介護保険料		5,007,630	12,490,470	
介護保険事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 第1号被保険者延滞金		19,400	72,200	
後期高齢者医療事業特別会計 - 保険料 - 後期高齢者医療保険料 - 後期高齢者医療保険料		464,188	6,587,220	
後期高齢者医療事業特別会計 - 諸収入 - 延滞金、加算金及び過料 - 延滞金		60,500	194,300	
合 計		27,436,721	852,450,950	

資料14

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ①

(単位:円、%)

節	区分	一 般 会 計				国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				公 営 墓 地 整 備 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報酬	1,453,521,000	1,381,962,411	3.0	95.1	4,201,000	3,546,984	0.0	84.4	0	0	0.0	—
2	給料	2,958,454,000	2,942,151,162	6.4	99.4	48,771,000	47,361,308	0.4	97.1	0	0	0.0	—
3	職員手当等	2,890,784,000	2,813,325,075	6.1	97.3	43,013,000	39,949,086	0.4	92.9	0	0	0.0	—
4	共済費	1,391,697,000	1,321,931,962	2.9	95.0	18,877,000	17,976,715	0.2	95.2	0	0	0.0	—
5	災害補償費	720,000	194,013	0.0	26.9	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	17,623,000	17,623,000	0.0	100.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	報償費	250,640,000	209,322,330	0.5	83.5	383,000	137,800	0.0	36.0	0	0	0.0	—
8	旅費	78,935,000	65,468,748	0.1	82.9	351,000	190,535	0.0	54.3	0	0	0.0	—
9	交際費	749,000	462,183	0.0	61.7	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
10	需用費	2,517,669,000	2,251,596,881	4.9	89.4	12,605,000	10,084,063	0.1	80.0	2,152,000	2,066,015	10.2	96.0
11	役務費	390,850,000	332,048,000	0.7	85.0	60,049,000	53,883,504	0.5	89.7	442,000	399,993	2.0	90.5
12	委託料	4,879,319,000	4,546,325,322	9.9	93.2	98,122,000	86,062,874	0.8	87.7	6,388,000	6,374,721	31.5	99.8
13	使用料及び賃借料	568,793,000	544,320,966	1.2	95.7	87,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—
14	工事請負費	5,397,459,000	3,634,148,100	7.9	67.3	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
15	原材料費	4,068,000	3,091,493	0.0	76.0	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	公有財産購入費	157,887,000	156,754,987	0.3	99.3	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	備品購入費	409,367,000	333,244,457	0.7	81.4	198,000	198,000	0.0	100.0	0	0	0.0	—
18	負担金補助及び交付金	9,303,900,000	8,903,242,024	19.4	95.7	10,482,136,000	10,370,929,952	97.1	98.9	0	0	0.0	—
19	扶助費	7,873,890,000	7,523,323,912	16.4	95.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
20	貸付金	283,856,000	252,033,230	0.5	88.8	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
21	補償補填及び賠償金	20,192,000	17,618,496	0.0	87.3	0	0	0.0	—	1,000,000	1,000,000	4.9	100.0
22	償還金利子及び割引料	3,846,172,000	3,826,667,117	8.3	99.5	48,953,000	46,936,133	0.4	95.9	19,943,000	9,312,327	46.0	46.7
23	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
24	積立金	1,309,947,000	1,253,848,015	2.7	95.7	630,000	9,291	0.0	1.5	0	0	0.0	—
25	寄附金	55,000	20,050	0.0	36.5	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
26	公課費	3,332,000	2,603,800	0.0	78.1	0	0	0.0	—	1,075,000	1,074,700	5.3	100.0
27	繰出金	3,609,350,000	3,534,288,590	7.7	97.9	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
	予備費	15,625,000	0	0.0	0.0	1,000,000	0	0.0	0.0	0	0	0.0	—
	合 計	49,634,854,000	45,867,616,324	100.0	92.4	10,819,376,000	10,677,266,245	100.0	98.7	31,000,000	20,227,756	100.0	65.3

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ②

(単位:円、%)

節	区分	駐 車 場 事 業 特 別 会 計				介 護 保 険 事 業 特 別 会 計				後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計			
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報酬	0	0	0.0	—	31,802,000	27,335,232	0.3	86.0	1,965,000	1,652,780	0.1	84.1
2	給料	0	0	0.0	—	57,245,000	55,015,674	0.7	96.1	16,350,000	16,338,000	0.5	99.9
3	職員手当等	0	0	0.0	—	55,589,000	51,023,866	0.6	91.8	13,811,000	12,626,458	0.4	91.4
4	共済費	0	0	0.0	—	25,866,000	24,608,038	0.3	95.1	6,588,000	6,320,212	0.2	95.9
5	災害補償費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
6	恩給及び退職年金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
7	報償費	0	0	0.0	—	1,640,000	604,000	0.0	36.8	0	0	0.0	—
8	旅費	0	0	0.0	—	1,022,000	842,966	0.0	82.5	307,000	155,695	0.0	50.7
9	交際費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
10	需用費	10,000,000	7,865,000	19.3	78.7	8,493,000	6,720,888	0.1	79.1	4,234,000	3,947,576	0.1	93.2
11	役務費	43,000	42,820	0.1	99.6	50,614,000	38,912,528	0.5	76.9	10,228,000	9,734,521	0.3	95.2
12	委託料	17,181,000	17,177,601	42.2	100.0	345,243,000	306,315,592	3.7	88.7	27,054,000	26,255,295	0.9	97.0
13	使用料及び賃借料	0	0	0.0	—	19,290,000	16,790,244	0.2	87.0	1,104,000	1,077,300	0.0	97.6
14	工事請負費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
15	原材料費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
16	公有財産購入費	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
17	備品購入費	0	0	0.0	—	33,000	15,908	0.0	48.2	253,000	252,725	0.0	99.9
18	負担金補助及び交付金	0	0	0.0	—	7,770,598,000	7,613,951,147	90.9	98.0	2,969,615,000	2,969,604,390	96.7	100.0
19	扶助費	0	0	0.0	—	10,425,000	3,718,110	0.0	35.7	0	0	0.0	—
20	貸付金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
21	補償補填及び賠償金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
22	償還金利子及び割引料	14,549,000	13,446,137	33.1	92.4	45,019,000	45,017,314	0.5	100.0	1,600,000	1,526,117	0.0	95.4
23	投資及び出資金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
24	積立金	0	0	0.0	—	189,381,000	187,913,464	2.2	99.2	0	0	0.0	—
25	寄附金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
26	公課費	3,000,000	2,139,100	5.3	71.3	18,000	17,600	0.0	97.8	0	0	0.0	—
27	繰出金	0	0	0.0	—	0	0	0.0	—	20,181,000	20,180,190	0.7	100.0
	予備費	0	0	0.0	—	3,528,000	0	0.0	0.0	2,000,000	0	0.0	0.0
	合 計	44,773,000	40,670,658	100.0	90.8	8,615,806,000	8,378,802,571	100.0	97.2	3,075,290,000	3,069,671,259	100.0	99.8

節 別 歳 出 執 行 状 況 表 ③

(単位:円、%)

節	区分	全 会 計				備考
		予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	
1	報酬	1,491,489,000	1,414,497,407	2.1	94.8	
2	給料	3,080,820,000	3,060,866,144	4.5	99.4	
3	職員手当等	3,003,197,000	2,916,924,485	4.3	97.1	
4	共済費	1,443,028,000	1,370,836,927	2.0	95.0	
5	災害補償費	720,000	194,013	0.0	26.9	
6	恩給及び退職年金	17,623,000	17,623,000	0.0	100.0	
7	報償費	252,663,000	210,064,130	0.3	83.1	
8	旅費	80,615,000	66,657,944	0.1	82.7	
9	交際費	749,000	462,183	0.0	61.7	
10	需用費	2,555,153,000	2,282,280,423	3.4	89.3	
11	役務費	512,226,000	435,021,366	0.6	84.9	
12	委託料	5,373,307,000	4,988,511,405	7.3	92.8	
13	使用料及び賃借料	589,274,000	562,188,510	0.8	95.4	
14	工事請負費	5,397,459,000	3,634,148,100	5.3	67.3	
15	原材料費	4,068,000	3,091,493	0.0	76.0	
16	公有財産購入費	157,887,000	156,754,987	0.2	99.3	
17	備品購入費	409,851,000	333,711,090	0.5	81.4	
18	負担金補助及び交付金	30,526,249,000	29,857,727,513	43.9	97.8	
19	扶助費	7,884,315,000	7,527,042,022	11.1	95.5	
20	貸付金	283,856,000	252,033,230	0.4	88.8	
21	補償補填及び賠償金	21,192,000	18,618,496	0.0	87.9	
22	償還金利子及び割引料	3,976,236,000	3,942,905,145	5.8	99.2	
23	投資及び出資金	0	0	0.0	—	
24	積立金	1,499,958,000	1,441,770,770	2.1	96.1	
25	寄附金	55,000	20,050	0.0	36.5	
26	公課費	7,425,000	5,835,200	0.0	78.6	
27	繰出金	3,629,531,000	3,554,468,780	5.2	97.9	
	予備費	22,153,000	0	0.0	0.0	
	合 計	72,221,099,000	68,054,254,813	100.0	94.2	

翌年度繰越額等状況表

(単位:円)

区分	会計	款	項	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰越すべき財源
繰越 明許	一般会計	総務費	総務管理費	普通財産維持管理費	8,000,000	8,000,000
				防災施設整備事業費	33,820,000	16,910,000
		民生費	社会福祉費	物価高騰対応重点支援給付金給付事業費	7,417,000	7,417,000
		衛生費	清掃費	施設営繕費	70,400,000	70,400,000
		農林業費	農業費	市単独土地改良事業費	10,342,000	10,342,000
				市営土地改良事業費	62,793,000	4,692,000
		土木費	道路橋梁費	法定外公共物維持管理費	7,840,000	7,840,000
				橋梁等長寿命化関連事業費	46,366,000	2,391,000
				道路インフラ関連事業費	15,085,000	1,885,000
				道路橋梁修繕費	8,456,000	8,456,000
				道路新設改良事業費(三輪香下線)	20,525,000	1,456,000
				同(待避所設置事業)	12,248,000	2,948,000
				河川費	河川環境維持管理費	12,161,000
		都市計画費	都市計画調査事業費	4,138,000	4,138,000	
			市街地再開発事業費(三田駅前Cブロック地区)	125,256,000	7,228,000	
		消防費	消防費	消防救急車両整備事業費	17,809,000	1,909,000
		教育費	教育総務費	特別支援学校児童生徒送迎事業費	8,918,000	8,918,000
			小学校費	小学校施設改修事業費	931,060,000	167,720,000
			中学校費	中学校施設改修事業費	34,718,000	193,000
			幼稚園費	幼稚園園舎改修事業費	297,818,000	234,000
		計				
合 計					1,735,170,000	335,338,000

普通会計歳入決算分類表（自主財源・依存財源）

(単位:千円、%)

歳入区分	年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	令和6年度	構成比率	前年度比	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率				
自主財源	21,908,868	47.0	1.8	21,513,626	50.8	22,435,229	53.1	21,272,540	48.9	20,896,244	41.2				
市税	17,773,569	38.1	0.6	17,665,291	41.7	17,680,481	41.8	17,676,791	40.7	17,716,889	34.9				
分担金及び負担金	165,134	0.4	△5.9	175,495	0.4	149,403	0.4	153,383	0.4	143,329	0.3				
使用料	807,454	1.7	△2.3	826,604	2.0	809,602	1.9	743,566	1.7	652,449	1.3				
手数料	155,950	0.3	△3.6	161,715	0.4	163,477	0.4	174,902	0.4	184,183	0.4				
財産収入	206,187	0.4	29.1	159,687	0.4	186,664	0.4	141,735	0.3	89,929	0.2				
寄附金	322,883	0.7	78.0	181,394	0.4	210,625	0.5	183,394	0.4	157,899	0.3				
繰入金	554,368	1.2	56.5	354,321	0.8	438,846	1.0	343,880	0.8	211,821	0.4				
繰越金	882,659	1.9	△10.4	984,711	2.3	1,815,988	4.3	866,787	2.0	653,825	1.3				
諸収入	1,040,664	2.2	3.6	1,004,408	2.4	980,143	2.3	988,102	2.3	1,085,920	2.1				
依存財源	24,708,475	53.0	18.7	20,819,165	49.2	19,834,522	46.9	22,207,903	51.1	29,816,658	58.8				
地方譲与税	335,610	0.7	0.3	334,503	0.8	332,029	0.8	333,397	0.8	327,214	0.6				
利子割交付金	13,715	0.0	35.4	10,126	0.0	11,160	0.0	17,602	0.0	22,238	0.0				
配当割交付金	243,984	0.5	32.0	184,830	0.4	164,840	0.4	177,607	0.4	124,599	0.2				
株式等譲渡所得割交付金	320,870	0.7	63.8	195,948	0.5	117,311	0.3	209,208	0.5	143,918	0.3				
地方消費税交付金	2,652,460	5.7	5.5	2,513,231	5.9	2,501,351	5.9	2,428,559	5.6	2,236,039	4.4				
ゴルフ場利用税交付金	86,924	0.2	△3.7	90,252	0.2	87,907	0.2	89,625	0.2	80,135	0.2				
自動車取得税交付金	0	0.0	皆減	3,434	0.0	937	0.0	0	0.0	20	0.0				
自動車税環境性能割交付金	73,789	0.2	18.0	62,520	0.1	60,110	0.1	47,983	0.1	37,919	0.1				
法人事業税交付金	237,685	0.5	△2.2	243,100	0.6	228,184	0.5	202,629	0.5	116,266	0.2				
地方特例交付金	606,366	1.3	475.2	105,419	0.2	108,380	0.3	259,834	0.6	127,958	0.3				
地方交付税	4,664,855	10.0	12.8	4,133,696	9.8	3,721,691	8.8	3,540,856	8.1	2,926,972	5.8				
交通安全対策特別交付金	10,431	0.0	△7.2	11,237	0.0	12,405	0.0	14,566	0.0	16,677	0.0				
国庫支出金	8,119,566	17.4	6.4	7,629,876	18.0	7,773,652	18.4	9,307,588	21.4	17,962,664	35.4				
県支出金	3,223,800	6.9	△2.3	3,298,157	7.8	2,999,532	7.1	3,196,484	7.4	3,007,386	5.9				
市債	4,118,420	8.8	105.6	2,002,836	4.7	1,715,033	4.1	2,381,965	5.5	2,686,653	5.3				
合計	46,617,343	100.0	10.1	42,332,791	100.0	42,269,751	100.0	43,480,443	100.0	50,712,902	100.0				

資料19

普通会計歳出決算分類表（性質別）

(単位:千円、%)

歳出区分	年度			令和5年度			令和4年度			令和3年度			令和2年度		
	令和6年度	構成比率	前年度比	令和5年度	構成比率	令和4年度	構成比率	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率				
義務的経費	23,072,392	50.7	4.7	22,044,984	53.2	21,555,500	52.2	22,487,956	54.0	20,241,199	40.6				
人件費	8,861,300	19.5	5.2	8,425,273	20.3	8,220,238	19.9	8,043,656	19.3	7,802,444	15.7				
扶助費	10,818,336	23.8	7.0	10,114,503	24.4	9,741,548	23.6	10,700,253	25.7	8,597,507	17.2				
公債費	3,392,756	7.5	△3.2	3,505,208	8.5	3,593,714	8.7	3,744,047	9.0	3,841,248	7.7				
行政経費	16,291,095	35.8	2.4	15,916,271	38.4	16,511,306	40.0	15,569,581	37.4	26,526,475	53.2				
物件費	7,080,555	15.6	2.1	6,936,765	16.7	7,121,626	17.2	6,685,099	16.0	6,042,239	12.1				
維持補修費	281,672	0.6	9.8	256,485	0.6	214,757	0.5	218,671	0.5	237,933	0.5				
補助費等	3,853,575	8.5	△5.7	4,087,386	9.9	4,544,777	11.0	4,164,339	10.0	15,915,985	31.9				
積立金	1,253,848	2.8	18.1	1,061,376	2.6	1,218,417	3.0	1,066,580	2.6	984,479	2.0				
投資及び出資金貸付金	252,033	0.6	22.6	205,600	0.5	204,070	0.5	214,856	0.5	222,719	0.4				
繰出金	3,569,412	7.8	6.0	3,368,659	8.1	3,207,659	7.8	3,220,036	7.7	3,123,120	6.3				
投資的経費	6,137,539	13.5	75.9	3,488,877	8.4	3,218,234	7.8	3,606,918	8.7	3,078,441	6.2				
合計	45,501,026	100.0	9.8	41,450,132	100.0	41,285,040	100.0	41,664,455	100.0	49,846,115	100.0				

資料20

地 方 交 付 税 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
普通交付税	基準財政需要額 (A)	19,755,007	3.6	19,065,395	2.8	18,544,925	3.7	17,890,019	△0.1	17,910,389	2.8
	基準財政収入額 (B)	15,844,756	1.0	15,692,230	0.9	15,546,802	2.9	15,106,477	△3.7	15,680,803	3.3
	交付基準額 (A)-(B)	3,910,251	15.9	3,373,165	12.5	2,998,123	7.7	2,783,542	24.8	2,229,586	△0.4
	交付額 (C)	3,903,145	15.7	3,373,165	14.2	2,952,775	6.1	2,783,542	25.4	2,220,436	△1.6
特別交付税	(D)	761,710	0.2	760,531	△1.1	768,916	1.5	757,314	7.2	706,536	0.1
合計	(C)+(D)	4,664,855	12.8	4,133,696	11.1	3,721,691	5.1	3,540,856	21.0	2,926,972	△1.2

資料21

地 方 債 等 現 在 高 状 況 表

(単位:千円、%)

区分	年度		令和 6 年 度		令和 5 年 度		令和 4 年 度		令和 3 年 度		令和 2 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
一般会計に係る地方債	30,016,102	2.8	29,190,966	△4.6	30,593,139	△5.5	32,359,719	△3.6	33,580,664	△2.8		
総務債	2,111,551	23.2	1,713,532	△13.1	1,971,632	△16.5	2,361,205	△16.5	2,826,712	△13.7		
民生債	246,570	△5.6	261,269	220.9	81,425	△13.3	93,920	△7.7	101,715	△4.0		
衛生債	1,642,690	1.9	1,611,508	4.8	1,537,977	6.0	1,451,045	20.8	1,201,635	2.0		
農林業債	114,605	62.5	70,535	47.0	47,990	9.8	43,718	121.5	19,736	259.9		
土木債	5,672,693	20.9	4,692,355	1.4	4,625,524	△10.7	5,178,187	△8.2	5,637,844	△7.9		
消防債	703,858	57.4	447,047	△16.9	537,750	0.5	535,009	4.4	512,549	△9.2		
教育債	4,410,783	17.8	3,745,455	2.2	3,665,552	8.6	3,375,212	5.4	3,202,136	1.0		
災害復旧債	97,188	△23.3	126,672	△19.1	156,543	△15.9	186,226	△7.5	201,272	△5.4		
臨時財政対策債等	15,016,164	△9.1	16,522,593	△8.0	17,968,746	△6.1	19,135,197	△3.7	19,876,412	△0.2		
住宅資金貸付事業債	0	—	0	—	0	—	0	皆減	653	△49.3		
特別会計に係る地方債	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減		
駐車場整備事業債	0	—	0	—	0	—	0	—	0	皆減		
立替施行未償還元金	56,054	△72.6	204,534	△42.7	357,084	△36.9	565,978	△36.4	890,202	△41.0		
合 計	30,072,156	2.3	29,395,500	△5.0	30,950,223	△6.0	32,925,697	△4.5	34,470,866	△4.5		

※ 臨時財政対策債等＝減税補てん債＋税収補てん債＋臨時財政対策債

基 金 現 在 高 状 況 表

(単位:円、%)

区分	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
財政調整基金	年度末現在高	4,677,606,833	6.2	4,404,538,744	12.7	3,906,528,072	10.7	3,530,499,384	9.8	3,214,582,913	14.5
	出納整理後現在	4,913,756,668	5.1	4,675,794,744	6.2	4,403,836,072	12.7	3,906,420,384	10.6	3,530,457,913	9.8
開発関連公共施設等整備基金	年度末現在高	201,515,373	7.9	186,697,278	8.3	172,457,378	19.6	144,143,060	△22.4	185,792,135	3.0
	出納整理後現在	210,827,700	4.6	201,513,069	7.9	186,696,414	8.3	172,455,060	19.7	144,022,749	△22.4
国民健康保険事業財政調整基金	年度末現在高	486,345,393	△24.2	641,354,528	0.0	641,342,100	0.0	641,328,532	0.0	641,316,604	0.0
	出納整理後現在	486,345,393	0.0	486,336,102	△24.2	641,342,100	0.0	641,328,532	0.0	641,316,604	0.0
グリーン・クリーン基金	年度末現在高	431,873,948	1.3	426,143,598	2.6	415,146,201	12.5	369,101,914	9.3	337,656,778	8.5
	出納整理後現在	462,787,864	7.2	431,868,689	1.3	426,138,646	2.6	415,140,101	12.8	367,978,420	9.1
公共施設等整備基金	年度末現在高	1,848,610,500	21.1	1,525,927,850	24.5	1,225,762,629	33.9	915,666,208	32.6	690,739,870	106.3
	出納整理後現在	1,923,369,871	4.1	1,848,443,850	21.1	1,525,762,629	24.5	1,225,706,750	33.9	915,653,896	32.6
減債基金	年度末現在高	1,340,237,412	16.7	1,148,384,666	8.7	1,056,369,776	4.8	1,008,398,773	0.1	1,007,684,526	1.1
	出納整理後現在	1,551,064,184	15.8	1,339,604,412	16.7	1,148,384,571	8.7	1,056,367,431	4.8	1,008,390,687	0.1
地域福祉基金	年度末現在高	390,409,167	0.0	390,404,645	0.0	390,288,979	0.0	390,287,407	0.0	390,280,109	0.4
	出納整理後現在	390,409,167	0.0	390,404,645	0.0	390,401,979	0.0	390,287,407	0.0	390,280,109	0.1
介護保険給付準備基金	年度末現在高	1,755,100,730	12.0	1,567,187,266	16.9	1,340,271,800	20.0	1,116,794,069	19.6	933,478,087	19.1
	出納整理後現在	1,755,100,730	12.0	1,567,187,266	16.9	1,340,271,800	20.0	1,116,794,069	19.6	933,478,087	19.1
市民活動基金	年度末現在高	162,026,513	0.0	162,025,051	0.0	162,024,866	0.0	162,024,214	0.0	162,023,686	0.0
	出納整理後現在	162,026,513	0.0	162,025,051	0.0	162,024,866	0.0	162,024,214	0.0	162,023,686	0.0
三田駅前一番館基金	年度末現在高	899,858,218	1.2	888,759,912	△0.2	890,715,358	4.0	856,685,795	7.8	794,949,263	5.7
	出納整理後現在	906,021,703	4.4	867,787,978	1.3	856,679,412	△0.2	858,501,066	4.2	823,946,221	7.2
文化振興基金	年度末現在高	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	△97.7
	出納整理後現在	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0	1,054,932	0.0
北摂三田ニュータウン施設整備管理基金	年度末現在高	273,233,188	0.0	273,231,051	0.0	273,230,319	0.0	273,229,837	1.5	269,303,423	△27.1
	出納整理後現在	273,233,188	0.0	273,231,051	0.0	273,230,319	0.0	273,229,837	0.0	273,228,223	1.5
ありがとう！三田っ子応援基金	年度末現在高	407,843,961	△16.6	489,283,585	23.4	396,646,729	5.2	377,191,873	4.2	362,043,414	0.9
	出納整理後現在	556,989,369	36.6	407,813,797	0.0	407,747,352	14.2	356,961,640	4.5	341,591,414	0.1
コロナに負けるな！さんだエール基金	年度末現在高	63,997,972	△54.3	139,892,406	△34.3	212,849,917	1.6	209,517,056	11.4	188,150,000	皆増
	出納整理後現在	47,610,282	△25.6	63,997,425	△54.3	139,892,406	△34.3	212,847,783	1.6	209,517,056	皆増
合 計	年度末現在高	12,939,714,140	5.7	12,244,885,512	10.5	11,084,689,056	10.9	9,995,923,054	8.9	9,179,055,740	12.9
	出納整理後現在	13,640,597,564	7.3	12,717,063,011	6.8	11,903,463,498	10.3	10,789,119,206	10.7	9,742,939,997	10.8

※ 年度末現在高＝各年度末(3月31日)の現在高

※ 出納整理後現在高＝各年度末現在高に各年度に係る出納整理期間中の増減を加えた現在高